

University  
Current  
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年11月20日発行【隔月刊】

[特集] 大学アーカイブズの<sup>いま</sup>現在と可能性

# 大学時報

NO.401  
2021.

# 11



# 同志社女子大学



ジェームズ館



メリー・フローレンス・  
デントン



ジェームズ館エントランスホールに掲げられた肖像画  
左からD.W.ジェームズ夫妻、子息A.ジェームズ氏

## ジェームズ館（1914年竣工 国・登録有形文化財）

今出川キャンパスにあるジェームズ館の建築には、太平洋戦争中も帰国せず約60年にわたり同志社の女子教育に情熱を注いだ女性宣教師メリュー・ローレンス・デントンとアメリカの篤志家ウイリス・ジェームズ家との交流が深く関係している。

ジェームズ家は19世紀後半から20世紀にかけてアメリカ屈指の富豪であったばかりでなく教養があり信仰篤い家柄で、特に夫人は同志社の女子教育に対して一貫して強い関心を抱いていた。寄宿舎及び教師館建築のための寄付が最初で、次が女子教育の飛躍を願って立案された専門学部用の新校舎のための10万ドルの寄付であった。この額は、京都日出新聞紙上に「到底も日本人の真似の出来ない芸当」と報じられたほど巨額であった。

着工した段階で東西両端の翼部4教室は経費不足のため切り捨てねばならないと判明したときにデントンから夫人に送られた訴えに対し、さらに

6千ドルの小切手が即座に送られてきた。添えられた手紙には「女学校のためにこれまで送られた寄付はすべてジェームズ夫人からのものであり、アーサー・ジェームズ氏（子息）から送られた大学（同志社大学）への寄付金と混同しないでください」との但し書きが入っていた。日本の女子教育をひたすら支援しようとしたアメリカ人女性の厚意と熱意が感じられる。

また、ジェームズ館は、近代日本を代表する建築家の1人武田五一によって設計され、彼の手記のなかには「ミス・デントンとの特殊な関係から依頼されたもので、また日本に対するデントン女史の熱意に動かされて引き受けたものです」と記されている。

ジェームズ館は2001年に保存的改修工事が行われ、100年以上経った現在でも講義室として使われている。





表紙：ニシキギ


ニシキギ科の落葉低木。秋の紅葉の美しさを錦に例えて錦木と名付けられました。日本各地の山野に自生し、観賞用の庭木としても植栽されます。秋田県の錦木という地域には、かつて仲人木(なこうどぎ)と言われ、求婚の際にも使われた錦木にまつわる悲恋の物語が今でも伝えられています。

108	106	104	96	88	86	84	82	78	76	72
編集後記				クローズアップ・インタビュ―	画像提示による食堂混雑緩和の取り組み		加盟校の幸福度ランキングアップ《コロナ禍の学食編》	明日への試み	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	シニア学生が果たす教育的役割
私大連ニュース				小説家・新聞記者 天津佳之さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子	専修大学データサイエンス研究プロジェクト		コロナ禍での学食提供について	大谷大学国際学部	主体的な学びの難しさ 今野裕子	―立教セカンドステージ大学の異世代共学を中心に― 菅原春美
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)				桃山学院教育大学 教育大学事務部 事務室		グローバル時代に必要な人間教育を担う 藤田義孝				
日本私立大学連盟の提言・主張				ポストコロナを見据えた学食運営 北原仁						









東北公益文科大学は  
21世紀を生きるうえで欠かせない概念である  
「公益」を冠する大学として、  
山形県および庄内14市町村(当時)が創設費を負担し  
学校法人が運営する「公設民営方式」によって  
2001年、山形県酒田市に開学しました。

酒田キャンパスは、隣接する酒田市美術館や出羽遊心館から鳥海山を望む眺望を妨げないよう  
低層二階、一部三階建てのつくり。外壁のレンガは庄内平野の実りの象徴である“稲穂”を  
あらわしています。

教育研究棟屋上には、学内の電力需要の一部を担う2,000枚弱の太陽光発電パネルを設置。  
キャンパスそのものが「公益」を体現するものとなっています。

キャンパスを囲む門や塀がないので、市民の方がキャンパス内を散策しているほか  
図書館や食堂(カフェテリア)は市民にも開放しています。※現在は、新型コロナウイルス感染対策で制限中

大学から交差点をはさんで向かいの一角には、コテージ風の学生研修寮と運動部寮があり  
共同生活を通じて「公益」を考える場にもなっています。

約1,000名の学生が酒田キャンパスにある公益学部で学んでいるほか  
酒田キャンパスから車で30分ほどの鶴岡市には大学院を設置。

この庄内地域全体をフィールドに、学生たちは学びを深めています。



## 地域をフィールドにした演習科目で 地域課題に実践的に取り組む

東北公益文科大学には、地域との連携により学生が現場で課題解決等に取り組む授業が豊富にあり、地域や地域課題を学ぶ授業数は145科目にのぼります。2、3年生対象の「プロジェクト型応用演習」は全学生の35%が履修。2020年度は、“公益”を地域の小中学生にわかりやすく伝える教材づくりや海洋ごみ問題解決のための行動指針づくり、大学周辺の水害や地震・津波などに備える防災マップ作成などに取り組みました。

また、1年生秋学期から3年生までが履修できる「インターンシップ」は全体の34.8%の学生が履修。特にコロナ禍の近年は、単なる職場体験ではなく、地域の企業や団体から課題をいただき、その課題解決策の提言にチームで挑戦する「課題挑戦型インターンシップ」を実施しています。2021年度春学期は、庄内地域への転入者数アップのための情報発信方法やwithコロナでの新たな観光スタイルの提案、マイナンバーカードの普及・利活用策の提言などに取り組みました。





## 不断の改革を実行し、 学修者中心の大学としての取り組みを続ける

令和2年度に、「学生を伸ばす、地域の未来を創る、世界に挑む大学づくり」をスローガンとする6カ年の第3次教学中期計画を策定し、教育改革に取り組んでいます。

令和3年度からは、データ活用や多分野の連携により課題解決や価値創出に取り組む人材の育成を強化するため、「データサイエンス・AI教育プログラム」と複数の専門性を身につける「ダブルメジャー制」をスタートしました。

さらにコロナ前にはなかったオンライン留学や、協定締結大学学生とのオンライン交流、海外の学会でのオンライン発表など新たな取り組みも始まっています。東北公益文科大学の中心にあるのは、常に学修者(学生)です。「学生のためになることは何でもやる」共通認識で、教職員一人ひとりが改革に取り組んでいるのも本学の強み。今後も、人材育成像である「グローバルな視野を持ち、地域の人々とともに、地域社会が直面する経済、行政、福祉などの課題に、リーダーシップをもって果敢に取り組む人材」の育成に向けて、東北公益文科大学は、歩みを進めてまいります。







学生研修寮（ドミトリー）



カフェテリア（学生食堂）



学生の授業外の自主的な学修を支援するスペース「ラーモンズ」

## 2021年、 東北公益文科大学は 創立20周年を 迎えました

これからも  
地域社会の一員として  
この地域・社会で  
活躍する人材を  
育ててまいります



# 東北公益文科大学

Tohoku University of Community Service and Science

### 公益学部 公益学科

経営コース／政策コース／地域福祉コース／国際教養コース／  
観光・まちづくりコース／メディア情報コース

〒998-8580

山形県酒田市飯森山三丁目5-1

<https://www.koeki-u.ac.jp>



University Current Review

# 大学時報

2021.11 / NO.401



## 創立20周年を迎えて

神田 直弥 東北公益文科大学学長

本学は21世紀に作られる新しい大学として「公益」を大学名に掲げ、2001年に開学した。2021年に創立20周年を迎えたが、公益に対する社会の要請の高まりをひしひしと感じている。国連加盟国が達成に向けて取り組んでいるSDGsは、公益の実現に他ならない。本学の理念である「尊重し調和へ」は、公益を考える上での重要な視点である。変化の激しい予測困難な時代において、個々が尊重され、調和のとれた社会の実現に向けリーダーシップを発揮できる人材の育成に引き続き取り組んでいく。



# 学習者主体教育における 講義外教育の重要性

杉林 堅次 城西国際大学学長

## 1. 大学教授は消え、大学淘汰が進む？

2021年1月30日号の『週刊東洋経済』の「消える仕事18」の記事の中に大学教授が入っていた。戦後すぐからわが国の大学進学率が増加し続けたが、1992年から18歳人口が減り始め、今から10年以上前に大学は「全入時代」に突入した。その結果、入学者の学力低下が深刻になった大学が多いのに、大学は、いまだ国内の18歳市場しかみていない。そのことが原因してか、残念ながら、わが国の大学の世界ランキングは、欧米はもとより中国の大学にも大きく水をあけられた。『週刊東洋経済』では、極論かもしれないが、「我が国ではこれから大学の淘汰が進み、大学教授も消えていく」と書かれている。本稿では、大学はこれからどうすべきかについて考察する。

## 2. 進展したオンライン教育の影響

このたびの全世界を巻き込んだコロナ禍では、多くの国で学びの継続のため遠隔・オンライン教育が進んだ。また、AIの爆発的進展によって自動翻訳システムなどの機能が年々進歩してきたので、現在Web上に溢れる英語だけでなく、中国語、フランス語、スペイン語などの「動画オンデマンド教材」は、日本語字幕を付ければわが国の高等教育機関でも十分活用できるようになってきた。近い将来には、さらに「吹き替え動画教材」も簡単に作成できるようになるだろう。このような環境下になれば、「一つの教科に関して、素晴らしい講義をする教授が世界で一人いれば、事足りる」という極論も出てこよう。

キャンパスはいらない、Webですべて対応可能ともなれ



ば、世の中の大学がすべてオンライン大学化する。一般の大学でもコンソーシアムを形成することによって、教員の人件費を減らすことを考え始める可能性は十分にある。卒業に必要な単位数が124の、ある4年制学部を想定してみよう。1科目2単位の教科が必要単位数の2.5倍あるとすると155科目になるが、同じようなカリキュラムを提供する10大学の各対象学部でコンソーシアムを形成する場合は、なんと1大学で(155÷10なので)15〜16科目程度担当すればよいことになる。講義だけを考えれば、計算上では各大学の対象学部につき5〜6人の教員がいれば十分回せてしまふことになる。しかし、大学教育において、そもそも講義自体がどの程度有用なのかを考える必要がある。

### 3. 理系学部の研究室教育の有用性

原点に戻って、「教員の仕事」について考えてみたい。学校教育法によれば、教授、准教授、助教は「学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する」と書かれ、講師は「教授又は准教授に準ずる職務に従事する」とされている。また、大学教員の基本的配置は、教授、准教授、助教であり、講師はそこには含まれない。講師は、学生への

研究指導や自らの研究には対応しなくてもよいとも読める。しかし、世の中の多くの人は、教授、准教授、講師、助教は同一の仕事に従事する者で、講師は教育や研究の実績で助教から昇格するものと考えている。これは、大学の教育が「講義が中心である」と短絡的に考えているせいではあるまいか。講師を、講義専門職として、教授などとは別の役割とした方がよいのではないか。

教授、准教授、助教の仕事は授業(講義や実習準備、期末試験作成、成績評価を含む)、ゼミの指導(学生への生活指導、就職指導含む)、学生への研究指導、自らの研究、論文作成・発表などが含まれる。前述したように、講義にはオンライン教材がWeb上に溢れていることから、これからの大学教員の教育業務は、講義負担が減少する分、講義中心から「講義以外の機会も利用した教育」を重要視するように変わっていくのではないか。

2012年8月の中央教育審議会答申では、これからは「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング、以下ALと略記する)

への転換が必要である」と述べられている。従来は、教員が学修者に対して一方的に講義をしてきたが、これからは学修者の積極的な授業への参加を促すALにするべきだと言われる。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習などを、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどで学修者が能動的に学ぶことによつて、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験などの汎用的能力が向上することが期待される。すなわち、従来の「受動的な授業・学習」とは真逆の「積極的・能動的な授業・学習」にするべきだと言われる。しかし、このような議論が活発になるにしたがい、私は「何をいまさら」と感じる。

理系学部卒業研究の多くは、はるか昔からALになっていた。理系学部では4年次に研究室配属をすることが多い(なお、6年制の薬学部などでは主に4〜6年次に配属としている)。大学院も充実していることから、研究室には4年次学生だけでなく、修士・博士課程の大学院生はもちろん、時にはポスドクや研究生も配属している。この研究室で、教員(講座制では通常1〜4名程度、学科目制では1名)、ポスドクや研究生、大学院生、そして学部4

年次学生が一緒になって、それぞれの領域の教育と研究に切磋琢磨している。各学生・院生が研究発表や主に外国語で書かれた研究論文の紹介などを行いながら、毎日を通ぐす。例えば、当該分野に関する学習・実験の仕方、実験ノートの書き方、実験結果のまとめ方、研究論文の読み方・書き方、研究発表資料の作成法や研究発表法など、研究室で行う様々なことは先輩から学ぶ。まさにピアサポートである。また、難解な部分の指導や最終発表資料などの作成には教員も入って指導を行う。こうして、教育の場は「講義室や実習室」から「研究室」に、また、教員から大勢の学生への「一方的教育」は教員、ポスドク、研究生、大学院生と5〜15名程度の学部4年生が一緒になって行う「教え教わる教育」に変わる。3年次までの受動的な講義と学生実習中心の教育から180度異なる「研究室での学習」になることや、考えることの重要性、答えがない問題へのチャレンジが多くなることなどのため、配属直後の学生には、異なった学習法への戸惑いやそのための失敗も数多い。しかし、初歩的なことは教員ではなく院生に聞くこともできるという安心感からか、学生の実力は、4年次のほんの数か月で新入生から3年次分で学んだこと

を凌駕するレベルに到達することも多い。また、この時期に研究倫理の考え方、先輩・後輩・教員間のコミュニケーションの取り方、研究室での時間の使い方なども学ぶことができる。これらはまさに「積極的・能動的な授業・学習」法である。さらに、後輩への指導が、研究室に配属されて1〜3年ほどの大学院生に高い学習効果をもたらすことが期待される。これもこの教育方法のもう一つのメリットだ。まさに、「教えることがもつとも効率的な学習法」を地で行くことになる。

もちろん、研究室制度の欠点も指摘されている。比較的狭い組織環境下で教育が実施されるので、アカデミック・ハラスメントなどが生じやすい。研究室ではともすれば教授が絶対的存在となり得るので、准教授や助教が自分自身の独創的な研究を考える動機や機会を奪われている可能性がある。学生を奴隷のように使いデータを作成させるといったブラック研究室などが存在するなどとも聞いている。しかし、研究室サイズに近い学科やコースなどにあっても、教育方法の如何にかかわらず同程度にアカデミック・ハラスメントが生じる可能性がある。ハラスメントやコンプライアンス事案が出ないようにするには、教員・

学生双方の信頼感の醸成が大変重要であるし、そのためFD/SDを定期的に開催することが重要であろう。

また、それほど有効であるなら、なぜ1年次またはリベラルアーツ教育が終了した2年次後期などから研究室での教育を中心としないのかという疑問を持つ方もおられる。そのような制度になっている理由の一つは、同一学部や学科であっても学ぶ領域・科目が多いので、研究室の教員（講座制でもせいぜい4名）だけでは対応できないためである。もちろん、学生が2〜3か月おきに複数の研究室を巡回する方法を採用すれば、現在の研究室の教員数でも対応できる可能性がある。しかし、これを行うにはいままより教員負担が著しく増える。特に本方法をスタートした初年度の教員負担が大きいと考えられる。

#### 4. 講義外教育に重点を

教員が担う業務は教育業務以外でも、学部学科や研究科の教授会や委員会活動、学内貢献や地域貢献、そして自らの研究がある（学生への研究指導も含む）。私大教員には入試広報業務や父母会対応の業務もあろう。また、学部長・学科長・研究科長などにあつては学部や研究科



ガバナンス業務も加わる。本学の教員の教育外業務は国立大学や学生数が多い大手私学に比べ、はるかに多いと思う。感謝している。

もちろん、教育外業務がいくら忙しくても、教員は教育に従事しなければならない。また、教育内容は時代と共に変わる。特に科学や情報を専門とする領域では、自らも真摯に研究に向き合っていないと、知識の切り売りしかできなくなるし、そのうち爆発的な科学の進展にも対応できない教育しか施せなくなる。

最近、「学習者主体の教育」の重要性が説かれている。そのなかでもっとも大切なのは、学生個人またはグループへの教育ではないか。私の長い教員生活を思い起こすと、学生個人もしくはグループに対する教育や研究指導、研究論文や研究発表作成指導、研究の周辺の学問指導、さらには理解が不十分な学生へのマンツーマン指導などに多くの時間を割いた。また、学生の悩み相談にも丁寧に応じてきた。その点を考えれば、数十名から百数十名の学生を対象とした教室での講義（講義準備、レポート添削、期末試験作成、成績評価を含む）や学生実習対応などへのエフォートは相対的に高くなるとは思えない。

文系の教員は、学科目制を採っている大学が多いことも関係するが、若い助教のうちから一国一城の主となるものが多く、教育者としての心構えなどを指導されることが少ないのではないかと危惧している。講義日しかキャンパスに来ない、挙句の果ては週数回の講義を同じ曜日に入れこみ、週1〜2日しか出校しない教員もいるとも聞く。これも世の中の常識(?)として「講義こそ教育の中心」と考えられているためではないか。原則的に毎日キャンパスに出校する理系教員から見れば、学生にどのように教育しているのか不思議でならないのではないか。

私は立場上、教育論に関する論文やエッセーをよく読むようになった。しかし、これらの著者の多くは国公立大や有名私大の方が多い。また、どういうわけか理系よりも文系の方が多い。日本の文系学部の欠点の一つに大学院が充実していないことがある。そのため、学部生が気軽に尋ねることができず大学院生は周りにいない。だからこそ文系教員にはいつもキャンパスに出校してほしいと思う。もちろん、大学院が充実していないのは大学のせいだけではなく、企業を含む社会が文系大学院生を積極的に受け入れないためである。企業には文系の大学院生をもつ



と採用してもらいたいと願う。

城西国際大学では多くの教員が学生に寄り添ってゼミや研究室活動を活発に行い、海外留学など、授業外教育の有用性を学生に啓発してくれている。いろいろな国からの留学生をはじめ多様な学生が集まる総合大学であることのメリットや、都心(東京都千代田区)と首都圏郊外(千葉県東金市)という地域特性が異なるキャンパスがある利点を生かした教育を行っている。大学は単に知識を与えるところではなく、考えることを大切に場所である。大学で初めて学問の面白さに目覚めた学生を見るのは本当に幸せである。本学の文系教員は理系教育のよいところを学んでももらいたいし、もちろん、理系教員も文系教育から多くを学んでももらいたい。

## おわりに

本稿では理系の研究室での教育を例に挙げ講義中心主義からの脱却について示したが、文系学部であってもゼミなどを有効活用すれば多様性教育になじむALとすることもできよう。学生個人やグループに対する深い教育指導が増えれば、人間味溢れる人材が育っていく。大学教員は学生

に慕われなくてはならないが、そのためには学生目線にたった教育や指導を一人ひとりに真摯に行う必要があり、また、「教授錯覚」に陥ることなく、伝えることより伝わったかどうかに気をつけなければならない。学生と教員、お互いの信頼感の醸成が教育にとって大変重要である。

いまこそ、文理とも学習者主体のALに変えるときとすべきであろう。

# コロナ禍の就職活動と キャリアサポート



## MEMBER

音 好宏  
司会上智大学文学部教授、  
私大連広報・情報委員会  
大学時報分科会委員長

戸山 孝

東洋学園大学  
キャリアセンター課長

森田 光則

東京女子大学教育研究支援部  
キャリアセンター課長

紀國 洋

立命館大学キャリアセンター部長、  
経済学部教授

松枝 一靖

NHK「大学生とつくる就活応援  
ニュースセミ」創刊編集長

## コロナ禍における 就職活動の変化

音 本日の座談会のテーマは「コロナ禍の就職活動とキャリアサポート」です。2020年1月末に日本で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が発見されて以来、新型コロナウイルスの影響は様々な形で波及し、私たちの日常生活は大きく変化しました。

今回のテーマである大学生の就職活動につきましても、それまで学生にとって売り手市場と言われていた就職状況ですが、コロナ禍によって日本経済全体に大きな影響があり、採用する側の求人数が大幅に縮小するところが続出する一方で、学生の就職希望先などについても、コロナ禍の影響を受け、変化がありました。加えて、緊急事態宣言発令に伴う行動制限などによって、就職活動そのものも変わってきています。コロナ禍以前は、就職活動においてインターンシップが重要な機会と言われていましたが、対面型のインターンシップの実施が厳しくなり、その在り方も見直されてきました。また、オンラインでの面接が全面的に取り入れられるという変化も生じています。



就職活動の現場が変化する中で、大学のキャリアサポートの在り方も、各大学で工夫されてきたことかと思えます。この座談会が開催された2021年9月は、コロナ禍における2度目の就職活動期となります。昨年の経験を踏まえ、新たな取り組みなども各大学で行われていると思いますが、本日は、コロナ禍における就職活動、キャリアサポートの実情と、今後の展開についてお話できればと思います。大学で学生のキャリアサポートに携わる皆さんの他に、NHKで「就活応援ニュースゼミ」の編集をされている松枝さんにもご参加いただいています。大学や学生について外からの視点、第三者の視点を提示していただき、就職活動の現状について、ディスカッションできればと思います。どうぞよろしく願いたします。まずは、立命館大学キャリアセンター部長の紀國先生、よろしく願いたします。

## 対面主義から オンライン化へ

**紀國** 本学では、毎年3月に企業説明会を開催しており、毎年300ほどの企業に参加いただいています。この



説明会を一つの契機として就職活動を進めていく学生が多いのですが、昨年は2月の段階で新型コロナウイルス感染症が広まっており、やむなく中止という決断をいたしました。就職活動の進め方はこれまでとは一変するものと思いましたが、オンラインになっていくであろう説明会や面接への心得などについて、学生向けのレクチャーなどは、その段階で行っていませんでした。





そこで、まずは就職活動を進める学生のために、ワンストップで必要な情報が取得できるWebサイトを開設しました。大学として、授業のオンライン化のため、学生の家の通信環境の調査や支援をしていましたので、キャリアセンターとして、企業説明会やガイダンス、セミナーなどをオンラインで提供することの環境が整いました。これまで対面中心で展開してきた各種支援ですが、OB・OG訪問はオンラインで実施可能となるプラットフォームを企業との連携で構築したり、学生へのアンケートからは不安の声が多く寄せられたため、ガイダンスや説明会だけでなく、特に目的がなくてもふらっと参加ができるオンライントークルームも定期的に開催しました。相談窓口もこれまでは原則対面でしたが、電話とオンラインでの相談も受けるように切り替えたり、在宅勤務の職員も増えたため、職員が自宅からオンラインで学生相談に対応できるような体制も整えました。

**音** 基本的には対面で行っていたことを急遽オンラインに変えていったということですね。

**紀國** はい。これまで対面以外の支援はほとんど考えていませんでしたから、これまでの前例を崩す、ある意味いい機会になったとも捉えています。



## 直接会えないからこそその メリットを活かして

**音** 続いては、東京女子大学キャリアセンター課長の森田さん、よろしくお願いいたします。

**森田** 2020年初め、日本ではまだ新型コロナウイルス感染の影響がそれほどなかった頃、当時すでに一部の企業がオンラインによる採用面接やAI面接を取り入れ始めており、「我々も新しい流れに対応しなければ」という

話が学内で出ていました。そんな折、お世話になっているキャリアコンサルタントから、チャットベースによる就職相談の提案をいただきました。その後のコロナの影響を考えると、本学はかなり早い段階で有効な対応を取ることができたと思います。このシステムは、簡単な質問には定型の答えが示され、少し込み入った相談やエントリーシート of チェックなどにはオペレーターが対応するものです。

ガイダンス等は、当初はオンデマンド、最近ではリアルタイムで動画を配信し、個別相談もオンライン化するなど、一年でノウハウはだいぶ蓄積されてきましたが、やはり課題は学生の孤立化です。そのため、現在は、オンラインのフリー相談会をかなり頻繁に開催するようにしています。また、オンラインだからこそ、大学の枠を超えることができるのではないかと考え、他大学と連携して合同セミナーや説明会を行っています。

## オンラインを駆使しつつ 対面でのケアを大切に

**音** 続いては、東洋学園大学キャリアセンター課長の戸

山さん、よろしくお願ひいたします。

**戸山** これまでのお話を伺い、本学はまだまだ対面主義を貫いている方だと感じました。合同説明会などについては、対面式であれば偶然の出会いのようなことも起ります。オンラインではそういった出会いの機会は減ってしまいます。説明会動画のオンデマンド配信では、やはり学生はなかなか見てくれません。動画の配信であれば、ライブの方が視聴率は高まりますが、実際に詳細に調べてみると見ただけで終わってしまっており、次の行動になかなかつなげていけないことがわかりました。そういった反省も踏まえ、本学では対面での相談も受けながら、オンラインも活用したハイブリッドで就職支援を行っています。その辺りが本学の特徴かなと感じました。

**音** ありがとうございます。オンラインを取り入れながらも、対面でしかケアできない部分は確かにあると思います。

## 学生視点で発信する 新たな就活メディア

**松枝** 「大学生とつくる 就活応援ニュースゼミ」は、2019

年3月にWebに開設しました。当時、「公共メディアのNHK」として社会に役立つ情報を新たに提供しようという話が出た時に、「就活生は、溢れる情報の中でその取捨選択に困っているのではないか」と思い、このサイトを提案しました。

就活情勢を知るための「就活ニュース」、その業界を知る上で大事な「人事が選ぶマストニュース」、社会で活躍する先輩の思いやノウハウを知る「先輩のニュース活用



松枝 一靖氏





「大学生とつくる就活応援ニュースゼミ」  
[https://www3.nhk.or.jp/news/special/news\\_seminar/](https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/)

術」、そして社会の出来事が1からわかる「時事問題がわかる！」という4つの柱で構成されています。サイトを つくるにあたって、とにかく大学生に話を聞き「大学生と つくる」ことを基本コンセプトとしました。私は、記者出 身なので、大学生にある意味、取材しなが、ユーザー のニーズと外れないようにすることを心がけています。 スタートして2年ほどなのですが、うれしいことにアク

セス数は当初の想定の何倍にもなりました。市場調査の 結果でもユーザーの満足度が高く、役立っているのかな と思っっています。就活で不安を感じる学生に寄り添える 存在として、大学のキャリアセンターとともに、社会に必 要とされるようにありたいと思っっています。

音 ありがとうございます。学生にとっては、2年生の終わ りごろから3年生にかけて、大量の就職関連情報が流れて くるわけですが、学生に聞くと「就活応援ニュースゼミ」で は、その辺りがきちんと整理されており、学生に伝わりやす い工夫がされているため、使いやすいのだろうと感じます。

## 就職先のトレンドと 学生の思考の変化

音 コロナ禍において、学生の就職先や進路の在り方、考え 方などが随分と変化してきていると思っます。その辺りに ついて、感じていることなどお話しただけですしょうか。

紀 國 コロナ禍以前から産業構造の変化が進展してお り、AI、IOT、DXなどの大きなうねりに、コロナ禍に よる採用減の要素が加わり、全体の傾向は非常に見えに



戸山 孝氏

くくなっていると感じます。景気の悪化により、学生の安定志向が高まっているといわれています。一方で力のある学生は、短期的な事情に惑わされることなく、好きなことに挑戦する様子も見られます。将来の予測が難しい中で、安定を求める学生と思いつりチャレンジしたいという学生の両方が増えているように感じます。

**森田** 本学については、コロナ禍以前から金融関連の採

用は減少傾向にあり、それと比較して情報通信業が伸びています。コロナ禍の影響については、飲食、小売り、旅行、ホテル、レジャーなどが影響を受けており、コロナ以前には、CAになる学生も多かったのですが、大手航空会社が去年も今年も採用を行っておりません。

将来のライフステージの変化に伴い、仕事を継続できなくなる状況も考え、手に職をつけたいと思い、IT企業を考える学生もいます。IT企業に就職して、そこでスキル技量や技術を身に付けることで、仮にキャリアを中断せざるを得なくても再開した際に活かせるのでは、と考えて、情報通信業を目指す学生もいます。

## 仕事を通して何がしたいか 自分の軸を考えていく

**戸山** 2021年3月卒の学生は、コロナの影響により、これまで目指していたところから方向転換せざるを得なかった学生も多く、何を軸にすべきかという相談は多く受けました。本当は何をしたのかを掘り下げていき、仕事を通してどんな価値提供をしたいのかということ



を問うことで、新たな道筋が見えてくるという例もありました。IT業界の人気が高まってきているというのは、本学においても同様です。コロナ禍の影響があった事例としては、突然の採用停止や内定が出た後にそれが頓挫するということもありました。そうした学生の目を、新たな業界に向けるためのケアは、様々な形で行ってきました。

**松枝** 就職について、コロナ禍の影響がさまざまありましたが、私は、学生同士の差がより広がりやすくなってしまったと感じています。オンライン授業の展開で大学に行かなくなったことで、余った時間を就活に全力投球した学生も多くいました。意識が高く、やる気のある学生は勉強も情報収集もしてどんどんレベルが上がっていきます。逆に、自分でアクションを起こせない<sup>1</sup>待ち<sup>2</sup>の姿勢の学生は説明会などでの偶然的の出会いもなく、友だちとの情報交換もできずに、その差は大きく開いていったと思います。

また、学生を取り巻く就職活動の概況を見ると、コロナ禍以前から早期化・長期化に伴う就職活動の通年化ともいえる状況が、大きな影響を与えているように感じています。3年生になるとすぐに就活の準備がはじまり、4年生にかけて1年以上就職活動を行うのが当たり前前に



なっているのですが、学生にとっては非常に負担があると思います。期間の長さもそうですが、「落ちた」ショック、先が見えないことで精神的にも追い込まれているように見受けられます。背景には、推薦入学が増え、挫折経験が少ない学生が多いこともあると感じます。「就活で人生で初めて『落ちる』ってことを経験しました。そのときは、もうダメだ、人生終わったと思いました」と涙ぐむ学生もいたりしまして、その支援やサポートも不可欠と感じます。

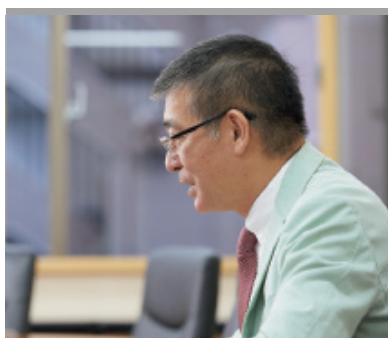
## コロナ禍のOB・OG訪問、 インターンシップ

**音** OB・OG訪問については、直接会えなくなったり、インターンシップについても形を変えざるを得なくなるなど大きく変化しています。その辺りについて、どのような対応、ケアを行ってきたのか、お聞かせください。

**紀** 昨年はインターンシップが採用に直結していく状況が顕著に見られました。コロナ禍により、企業が早期に学生を確保したいという傾向が強まったと思います。インターンシップ参加のためのエントリーに落ちた学生がそのまま出遅

れてしまい、再スタートを切りにくくなっているという状況もありました。落ちることも一つの経験であり、それをきっかけに、やりたいことを考えたり、自己分析を深めるように伝えていますが、インターンシップでつまずいて、就活へのモチベーションが下がってしまう学生がどうしてもでてきます。

OB・OG訪問については、大学としては前から推奨してきましたが、コロナの影響により、リアルな対面での訪問ができなくなりました。そこで、オンラインでOB・OG訪問ができるプラットフォームを、企業と提携し、昨年秋から整えてきました。その結果、オンライン上で多くの学生がOB・OG訪問を行うようになり、リアルな場でのOB・



OG訪問よりもハードルが下がったと感じています。また、OB・OGの方も、オンラインでの訪問に興味を持ってくださり、これまでよりも多くの方が協力してくれています。

## 就職活動の長期化を

### 前向きに捉える

**森田** インターンシップが採用の入り口となり、そこで早期に出会った学生に企業が声をかけていくというパターンもあります。従来の3月の情報解禁からの採用も当然ありますので、インターンシップに参加できなくても、採用選考にエントリーはできるよという話をよくしています。学生は、応募したインターンシップに落ちたら、もう本選考にはエントリーできないと思ってしまうことがあります。企業側からすれば、インターンシップはあくまでインターンシップであり、本選考には関係ないのですが、そのことが学生に正しく伝わっていないように感じます。

就職活動が学業に影響してしまつては困りますが、自分の働き方や生き方を短期間で決めてしまうよりは、3年生の夏からいろいろなインターンシップに参加し、どん

な仕事をしたいのか、じっくり考えるのも良いと思います。長くなった分、考える時間もあるので個人的にはプラスの面もあると思います。

**戸山** 本学では3年次春学期のキャリアデザインという必修科目の中に「模擬就活」という回があり、疑似体験を通じて就職活動に対する意識づけを授業を通しても行っています。就職活動の早期化・長期化については、最近の学生は内定を取ってから、その後で視野を広げていく傾向がみられると感じています。これまでは、広い業界を見た後に絞り込んで就職活動を展開していくというのが通常でしたが、今はまず自分の狙った業界で内定を取り、その後に視野を広げていく傾向があるため内定辞退者が増えていると企業の方から聞いています。時間をうまく使って、自分の軸を見極め、ミスマッチのない就活を行つてほしいと感じています。

## ギャップがあることを前提に 支援・ケアの方法を探る

**音** 私の所属する上智大学の新聞学科では、メディア組織の現場でのインターンをカリキュラム化し、毎年40人

程の学生を2週間から1カ月程度インターンシップに送っています。例えば、テレビ局の夜のニュース番組でのインターンを経験した学生は、その仕事内容が想像以上に重労働で、遠くから見ている格好良さよりも、地味な仕事の積み重ねが多く、かつ、責任も重いということがたくさん見えて、「ここでは働けない」とか、逆に「だからこそチャレンジしたい」という意識変化が起こるようです。インターンシップは、現実を見て、ミスマッチを防ぐ役割が大きいと思います。しっかりと現場の現実を知る機会はこれからも作っていかなければいけないと感じます。これまでのお話を受けて、松枝さんは実際の学生たちとサイトを作る中でどのようにお感じになりましたか。

**松枝** 待ちの姿勢の学生を含めて、我々が思っているよりはるかに積極的な支援をしないと、学生に届かない状況になっていると感じます。今の学生の日常生活では、彼らのあらゆる嗜好が解析され、生きやすいようにリコメンドしてくれます。ですが、就活は自分で判断し選択することを迫られるわけで、学生たちは何をどう選べばいいのか非常に戸惑うわけです。

「どちらが正しいか教えてください」とか、「順番を示

してほしい」という学生が多いのです。大人からしますと「自分の道は自分で」と言いたくなるのですが、彼らとしては、そういう環境で育っているため、何の違和感もありません。そのようなギャップがあることを前提に一歩進んだケアが必要ですし、これからの課題にもなると思います。

また、面接やインターンシップに関して、学生が企業の人事の意図しているところを知らないがゆえに、都市伝説がたくさん生まれている現状があります。これは双方にとってよくない状況ですので、就活生のギモンを代わりに企業に取材して、伝えることで誤解を解く取り組みにも力を入れています。

## 早い段階から自分を 知ることの大切さ

**音** 最後に、このコロナ禍を経て、就職活動やキャリアサポートの在り方はどのように変化してきたか、また、どのようなになっていくべきか、それぞれのご意見を聞かせていただければと思います。

**紀國** どの大学も、就職部ではなくキャリアセンターと



いう名称になっています。学生には、就職することを目的にするのではなく、自分のキャリアを考える一環として、就職を考えてほしいと思つています。だからこそ、就職活動期に入ってから自己分析や業界研究を行うのではなく、もっと早い段階、できれば、大学を選ぶ段階から将来を考え、自分自身の価値について向き合う機会を持つてほしいですね。就職活動に関しては、世の中に情報が溢れていますし、都市伝説もたくさん生まれます。そのような中では、しっかりと自分を持っていないとこの荒波を乗り越えていくことは困難です。キャリアセンターは学生の相談にはいつでも乗りますし、正課でのキャリア教育も充実させてきました。しかしそれだけでなく、学生一人一人がしっかりと時間をかけて自己省察をしてほしいですね。それができる学生を増やしていくことが、今後のキャリアセンターの課題だと考えています。

## 互いの縁でマッチング 就活の変化と変わらない面

森田 早く動く学生と待ちの学生の二極化というお話



がありました。が、今後はもしかしたら、二極化ということになっていくかもしれないと感じています。ものすごく早く動く学生と、早く動く学生、そして待ちの学生というように。企業からしてみれば、少しでも早く、良い人材を獲得したいという思いは強くあるはずなので、早期化も長期化も避けられないと考えています。売り手市場からの転換やコロナ禍など、時代の流れに対応するため変



音 好宏氏

化はありますが、就職というのは結局自分がどういう人間で何をしたいのか、しっかりと伝えていくことでお互いの縁をつないでいく、その根本は変わらないと考えています。きちんと自分を知り、自分が何を考え、どのようなことをしたいのかをしっかりと企業に伝えていかないと、ミスマッチが起こると思います。

また、支援の在り方としては、オンライン化が進む中

で、大学の枠や距離を超えた他大学と共同の支援を実施していけたら、と考えています。

## 異質なものと出会い

### 意思決定をする訓練を

**戸山** 私はもともと企業にいたこともあり、企業で採用やインターンシップの設計、運営なども行っていました。ですから、企業がどんな意図を持ってインターンシップを行っているのか、学生のどんな面を見ているのかなど、学生に見えていない部分について、どのように伝えていくのか、試行錯誤しているところです。

今後のキャリアサポートの在り方については、社会に出るための準備期間である4年間という期間を通じて、学生にはもっと異質なものと出会い、その中で揉まれてほしいと考えています。日常生活でいろいろなものがリコmendされて周囲がお膳立てしてくれるという10代を過ごした彼らにとって、自分で腹をくくって重要な意思決定をするためには、トレーニングが必要だと思えます。判断の目を養い、自分の軸を知ることが大切で、そ

のためには、キャリアセンターの枠組みを超え、他大学との連携や産官学の連携なども必要だと考えています。

## 外との接点を大切にし つながりを作っていく

**松枝** 学生たちに話を聞くと、彼らにとってのストレスは、就活そのものにとどまりません。なかなか本音で話せなくなる。友人関係もそうですが、親との関係も悩む学生がいます。知名度の高い企業に就職すれば安泰という親世代の考え方は、学生には理解できませんし、現状とは異なっていることに、親世代が気づいていません。また、コロナ禍で家にいる時間、顔を合わせる時間も長く「この前の面接結果、どうなっているの」などと聞かれるのもストレスだと聞いています。

もし、大学側が、親向けの説明会などを開催して就活の現状を伝えることができれば、親子のギャップを埋める一助となり、学生にとってもプラスになるのではないかと思います。

ただ、キャリアセンターだけで実施していくことは大





変ですし、限界もあると思いますので、大学全体を巻き込んで、就活というものへの理解、そして時間を割いてもらえるような仕組みを作っていくことも大切だと考えています。

そのためには、学内だけでなく、学外とのつながりも重要で、「あの大学はこうしているらしい」とか「外の人からこんな指摘があつて」ということをどんどん共有していければいいと思います。その辺りが、これからの就活生へのサポートにおけるキーになってくるのではないかと感じています。

**音** 就職関連のことを保護者の方に説明している大学は多いと思いますが、ご指摘のように、皮膚感覚でその辺りが伝わっているかという点、理解を深めてもらう努力はおそらく必要で、それをキャリアセンターだけをお願いするのは無理だと思います。松枝さんのおっしゃるように、大学全体でキャリアというものをどう捉え、学生への支援を進めていくかはさらに考えていかなければならない課題だと感じました。本日は、みなさま示唆に富んだお話を、ありがとうございました。



# 大学アーカイブズの いま 現在と可能性

「かつて何を、どのように実施したか」——先例や歴史を参照し、よりよい未来を構築していくために保存・運用するアーカイブズは、大学においても設置され、発展してきている。

国立大学の一部は、2011年4月「公文書等の管理に関する法律」（2009年法律第66号）の施行とともに同法の適用を受けるなど、社会貢献の責務を付託されているが、私立大学においては、建学の精神を体現するなど広報的機能を果たす役割が中心となつている。しかし、制度的枠組みだけではカバーしきれない部分を担い、社会・文化をより多様かつ豊かに記録・保存していくことは、私立大学の存在意義からも大きな役割の一つであると考ええる。



## CONTENTS

「ジャパンサーチ」が目指すもの

——デジタルアーカイブが日常となる社会——

高野 明彦

国立情報学研究所教授

大学アーカイブズの歴史と今後の展望

加藤 諭

東北大学学術資源研究公開センター史料館准教授



# What an archive

そしていま、大学におけるアーカイブズ活用には、二つの波が押し寄せている。

一つは、資(史)料室的役割として、大学が保有する貴重な資料等や、各種資料の収集、整理、保存、閲覧、調査研究という活動において、その形態がデジタル化という時代の流れを受けながら、変化を遂げてきていることである。

もう一つは、コロナ禍という波である。コロナ禍は大学にさまざまな影響、変化をもたらしているが、大学アーカイブズのあり方にどんな影響や変化をもたらしたのだろうか。大学における外部のアーカイブズの活用、大学だからこそ可能なアーカイブズ構築など、今後の大学アーカイブズのあり方の転換点を迎えているとも言えよう。

以上のような問題意識の下、さまざまな取り組みを通じて、大学アーカイブズの現在と可能性を考える契機としたい。

「伝統と創造」を未来と世界に開く

— 國學院大學デジタル・ミュージアムの取り組み —

星野 靖二

國學院大學研究開発推進機構

日本文化研究所教授

ひのくに災史録の構築と活用

竹内 裕希子

熊本大学大学院先端科学研究部准教授

可能性を現実にするために

— コロナアーカイブ@関西大学の経験を踏まえて —

菊池 信彦

関西大学東西学術研究所特別任用准教授



## 「ジャパンサーチ」が目指すもの — デジタルアーカイブが 日常となる社会 —

高野 明彦

国立情報学研究所教授

### はじめに

2020年8月、国立国会図書館は「ジャパンサーチ」という新しい情報サービスを公開した。これは4年前から内閣府知的財産戦略推進事務局が取り組んでいるデジタルアーカイブジャパン推進の一環として構築されたもので、全国の様々な組織が作成・公開しているデジタルアーカイブの情報を収集して、ワンストップでどこにどのような情報があるかを一覧できる。さらにそれらを活用するためのプラットフォーム提供を目指している。本サービスの機能、データ収集方針や連携方法については、多様な参画機関の実務者を中心に構成された実務者検討委員会で十分に議論しながら決めて

いる。本稿では、その委員会の座長を務めてきた立場から、ジャパンサーチが生まれた経緯と、正式公開から1年経った現在の状況について紹介する。また、2021年9月末には「ジャパンサーチ戦略方針2021-2025」を公開して、今後5年間で「デジタルアーカイブを日常にする」というビジョンを掲げている。最後にそこで目指されている、デジタルアーカイブによって可能になる未来の社会を展望する。

### 1 なぜデジタルアーカイブは必要か

社会や文化の創造的継承には、先人が体験した出来事や創り出した事物を記録し、それを伝承・活用していくことが欠かせない。これまでの日本文化は世界的に見ても、この伝承と活用がうまく行われてきた文化のひとつと言えるだろう。しかし、昨今のコロナ禍対応で明らかになったように、教育や公的サービスの最前線では十分にデジタル技術を活用できていないなど、今後、社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めることは大きな課題である。「デジタルアーカイブの構築」はこの課題解決へのひとつの挑戦である。図書館、公文書館、ミュージアム、大学など



の歴史ある文化学術機関においては、コンピュータの誕生以前から様々なメディア（媒体）を使って記録が伝承されてきた。デジタルアーカイブとは、それらを現在のデジタル情報技術で取り扱いきやすい形に変換して、電子メディアに記録し直す活動と定義されることが多い。しかし、真に重要なのは、単なる記録メディア変換にとどまらず、各所に分在して保存されている記録が、場所や組織の制約から解放されて、デジタル技術を使って相互につながり、私たちに新しい記憶を蘇らせることである。

デジタルアーカイブジャパン推進プロジェクトでは、このようなデジタルアーカイブ構築の意義を、日本の文化的記録を長く担ってきた様々な機関に広く呼びかけて、どのような具体的ステップで推進していくべきかについて議論を重ねた。実務者検討委員会には、これまで一堂に会して経験を共有することが少なかった多様な組織から、実際に現場で記録の電子化を担当している実務者に集まっていたいただき、各現場が抱える課題を持ち寄り、実現可能で効果的な解決策や改革方針について議論した。その熱い議論から生まれた「国として掲げて欲しいデジタルアーカイブ構築に関する指針」をいくつかのガイドラインや報告書としてまとめている\*。

すでにその効果は現れつつあり、指針に準じたデジタルアーカイブの構築・発信が国内各所で始まっている。この進展状況を共有するために、これらを集約して一覧できる分野横断型ポータルサイトとして「ジャパンサーチ」が構想され、2020年8月に正式版が公開された。

\*デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive-suisinikai/>

## 2 ジャパンサーチとはどのようなサービスか

デジタルアーカイブは、社会が保有する知識や文化資源、学術資料などを効果的に共有し、未来へ伝えることにより、現在だけでなく将来の知的活動をも支える基盤的役割を担っている。特に現在はコロナ禍の影響で、実際に出向かずに遠隔から情報源にアクセスできることの重要性を多くの人が日々感じている。日本国内でのデジタルアーカイブの構築、共有、活用を推進することで、文化の保存、継承、発展に大きく貢献すると期待できる。

そのような観点から、「ジャパンサーチ」はデジタルコンテンツ



〔図表1〕ジャパンサーチとは

ツの分野横断型メタデータ提供基盤として構想された。国内の様々な分野のデジタルアーカイブから、コンテンツのメタデータを収集して、それらをまとめて検索、閲覧、活用できるプラットフォームを目指して構築された。ジャパンサーチの位置付けを「図表1」に示す。国立公文書館や国立博物館などの大規模なアーカイブ機関からは直接データを収集する一方、同一の分野や地域のデータ提供機関については、コミュニティごとに情報を集約整理する「つなぎ役」に立つてもらい、

「ジャパンサーチ」には「つなぎ役」側で集約済みのデータを提供してもらうことにしている。これにより、コミュニティ内でメタデータの正規化や整理が進めやすく、品質が向上すると期待できる。また、国立国会図書館が直接データをやり取りする機関数を減らすことにも貢献している。

我が国の文化的なデジタル情報源を一覧できる「ジャパンサーチ」は、日本社会全体のDXをデザインして推進する人たちにとって、基礎を支えるプラットフォームとなる存在である。現在はメタデータ中心の約2340万件に止まっているが、さらに国内各所でデジタルアーカイブの構築が進められることにより、今後大きな成長が期待できる。数年前には比較することも憚られたEuropeanaやDPLAなどの海外のプラットフォームとも、数年以内に肩を並べて国際連携が実現できる見通しである。

現在、つなぎ役として連携している29機関は「図表2」の通りで、その役割も様々である。大学については、国立大学5校、私立大学4校がつなぎ役となり、それぞれの大学が学術研究の過程で蓄えてきた資料について、特徴あるデジタルアーカイブを提供している。





ジャパンサーチ 29の連携機関（つなぎ役）

国の機関	地方自治体	大学	公益法人・民間機関等
国立国会図書館 国立公文書館 総務省・デジタル庁 文化庁 国立科学博物館 国立美術館 国立文化財機構 国土地理院	縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会 青森県環境生活部 県立長野図書館 鳥取県 三重県 和歌山県立文書館	【国立大学】 人間文化研究機構 新潟大学 東京大学 東京農工大学科学博物館 京都大学総合博物館 【私立大学】 慶應義塾大学 立命館大学アート・リサーチセンター 早稲田大学坪内博士記念演劇博物館	映像産業振興機構 渋沢栄一記念財団 全国美術館会議 日本写真保存センター 日本放送協会 放送番組センター 南方熊楠顕彰館

（令和3年9月21日現在）

（つなぎ役）によるデータベースの構築・サポート

① 同分野・地域内のアーカイブ機関のデータベースをまとめるポータルを構築

（事例）  
 ・文化遺産オンライン（文化庁）  
 ・S-Net（国立科学博物館）  
 ・NDLサーチ（国立国会図書館）  
 ・Japan Content Catalog（VIPO）

② 同じ組織内の複数機関のデータを集約したデータベースを構築

（事例）  
 ・nihuiNT（人間文化研究機構）  
 ・ColBase（国立文化財機構）  
 ・国立美術館所蔵作品総合目録検索システム（国立美術館）

③ 同じ分野・テーマの資料を様々な団体又は個人から集約したデータベースを構築

④ データベースをもたないが、つなぎ役としてアーカイブ機関への情報提供、事務手続き、メタデータ標準化等をサポート

（事例）  
 ・全国美術館会議経由で、愛知県美術館、東京富士美術館等と連携

【図表2】ジャパンサーチの連携状況

現在、つなぎ役および直接連携機関を通じてジャパンサーチと連携済みのデータベース（情報源）は141個、収集されたメタデータ総数は約2340万件となっている。それらを主たるコンテンツの分野によって大まかに分類した内訳は「図表3」の通りである。



141データベース、メタデータ 約2340万件を収録

分野	主なデータベース名	メタデータ件数
書籍等	「国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）」から「国立国会図書館デジタルコレクション」「青森県立図書館デジタルアーカイブ」等	1,107,0924
自然史・理工学	「サイエンスミュージアムネット（S-Net）」「魚類写真資料データベース」、「南方熊楠邸資料；蔵書、標本、文書」、「蚕織錦絵コレクション」等	5,410,445
公文書	「国立公文書館デジタルアーカイブ」、「和歌山県歴史資料アーカイブ」等	4,045,336
人文学	「人間文化研究機構統合検索システム nihuiNT」から43件のデータベース、「ARC古典籍ポータルデータベース」、「渋沢栄一関連会社名・団体名変遷図」、「東京大学学術資産等アーカイブズポータル」、「京都大学研究資源アーカイブ」から3件のデータベース 等	3,387,190
地域	「にいがた 地域映像アーカイブ データベース」、「三重の歴史・文化デジタルアーカイブ」から19件のデータベース、「青森県史デジタルアーカイブズ」から4件のデータベース、「信州デジタルcommons」から2件のデータベース 等	541,772
美術	「国立美術館所蔵作品総合目録検索システム」、「写真原板データベース」、「愛知県美術館コレクション」等	524,663
文化財	「文化遺産オンライン」から国指定文化財等データベース、「ColBase 国立博物館所蔵品統合検索システム」、「Keio Object Hub」等	405,508
映画	「国立映画アーカイブ所蔵映画フィルム検索システム」、「映像でみる明治の日本」等	81,650
放送番組	「放送ライブラリー公開番組データベース（ドラマ）」、「動画で見るニッポンみちしる」等	81,156
舞台芸術	「演劇情報総合データベース」から4件のデータベース 等	80,844
データセット	「データカタログサイト」等	27,674
アニメ・ゲーム	「日本アニメーション映画クラシックス」、「Japan Content Catalog」から「JACCクリエイター検索」等	6,576
地図	「古地図コレクション」	3,288

【図表3】ジャパンサーチ収録済みデータの概要（令和3年9月21日現在）

# can do?

様々なデジタルアーカイブから収集したコンテンツに対して、ジャパンサーチは大きく分けて3種類の機能を提供している。「探す」ための検索、「楽しむ」ためのギャラリー、「利活用」のためのマイノート、ワークスペース、プロジェクト機能である「図表4」。検索では単純な横断検索だけでなく、テーマ別に複雑な条件を指定した検索や、画像を与えて類似画像を検索することもできる。元々のデジタルアーカイブに分散したままでは気づかなかったつながりを発見できる可能性が広がる。また、マイノートやワークスペースでは、気になる資料を個人やチームで集めて協力して分類することも支援している。さらにプロジェクト機能では、一般には公開できない資料群を持ち込んで、ジャパンサーチのデータと合わせてプロジェクトで活用できる。このように、個々のデジタルアーカイブを個別に利用するだけでは実現できない、外部の情報との関係性を発見するためのプラットフォームとして、ジャパンサーチの役割に期待できる。

### 3 プラットフォームとしてのジャパンサーチ



## ジャパンサーチの機能～3つの観点から～

### ①分野の特性を活かした検索機能

横断検索

テーマ別検索

類似画像検索



### ②クリックするだけで楽しめる機能

多様なコンテンツの紹介

- 様々なテーマに関する「ギャラリー」を提供  
(テーマ例：富士山、猫、紅葉狩り、刀剣、和食、北斎etc.)



### ③利活用促進の基盤となる利活用機能



- お気に入りやマイノートに登録し、注釈(メモ)を追加可能
- マイノートの共同編集ができるワークスペース
- 任意のメンバーから成るプロジェクトで、ジャパンサーチの全機能を体験
- ジャパンサーチが集約したメタデータをAPI(外部提供インタフェース)で提供

[図表4]ジャパンサーチの3つの機能



# What an archive

## 4 デジタルアーカイブが日常となる社会

2021年9月、委員会では「ジャパンサーチ戦略方針2021-2025」を公開して、「デジタルアーカイブを日常にする」を今後5年間の目標として掲げた。詳しくは公開されている原文を読んでいただきたいが、デジタルアーカイブが担う大切な役割として次の3つを挙げている。

- (1) 記録・記憶の継承と再構築
- (2) コミュニティを支える共通知識基盤
- (3) 新たな社会ネットワークの形成

ここで(1)が継承だけでなく再構築を含むことが重要だ。また(2)は、SNSなどによるフィルターバブルで近い友人との間でさえ共通の事実認識を仮定できない現在、長い時間をかけて洗練されてきた共通知識基盤はコミュニティの維持に欠かせない。(3)は異なる専門分野で鍛えられたデータ同士が、思いがけないつながりを持つことにより、離れた分野の専門家間に交流のきっかけが得られて、新たな総合知の創出につながる議論が生まれることを指している「図表5」。デジタルアーカイブは過去の情報を整理する活動と見られがちだが、実は先人から手渡された

記録や記憶を、自分のフィルターを通して未来の人たちへ伝えることにより、現在だけでなく未来の友人たちとの共同作業をも可能にする知識基盤であると信じている。



JAPAN SEARCH

## ジャパンサーチ戦略方針2021-2025 を決定

<https://jpsearch.go.jp/about/strategy2021-2025>

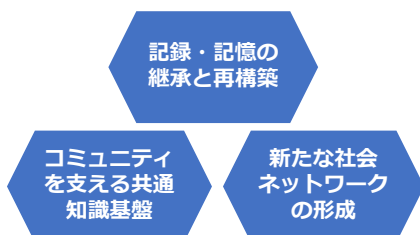
### 「デジタルアーカイブを日常にする」

#### ミッション

新しい情報技術とアーカイブ連携を通じて、日本の文化的・学術的コンテンツの発見可能性を高め、それらを活用しやすい基盤を提供することで、デジタルアーカイブが日常に溶け込んだ豊かな創造的社會を実現します

#### 3つの価値：

デジタルアーカイブの大切な役割



#### 4つのアクション：

ジャパンサーチを使った活動の柱

支える	学び・遊びの体験、キュレーション活動、ひと繋ぐ、DAを長く
伝える	DAを集約・整理、DA活用方法、DA構築方法、コンテンツの魅力
拡げる	デジタル化の推進、ファン層、魅力あるDA、使いやすいコンテンツ
挑む	オープン化、新たな可能性、新たなネットワーク、社会のDX化

[図表5] ジャパンサーチ戦略方針2021-2025

# 大学アーカイブズの歴史と 今後の展望

加藤 諭

東北大学学術資源研究公開センター史料館  
准教授

## はじめに

20世紀後半以降、日本では文書管理に関する議論や法制度の整備とともに、組織の記録を保存し公開するアーカイブズの設置が進展してきた。2011年には公文書管理法の施行により、歴史公文書等の移管を受ける、12の国立公文書館等指定施設が誕生し、2021年までに16施設に増加している。このうち75%を大学アーカイブズが占めていることから分かるように、現在、日本のアーカイブズにおいて、大学アーカイブズが与える影響は少なくない。ここでは、大学アーカイブズの歴史的経緯と変遷を紹介し、あわ

せて今後の展望を述べてみたい。

## 1 大学アーカイブズの成り立ち

日本の大学において組織名称にアーカイブズを掲げたのは、1963年に設置された、東北大学記念資料室（英訳名：Tohoku University Archives、現在の東北大学史料館）が嚆矢とされる。東北大学記念資料室がその設置目的の一つに、1960年に刊行された『東北大学五十年史』上下巻の編纂・収集資料の散逸防止を掲げていたように、日本の大学アーカイブズの設立過程には、20世紀後半以降の大学史編纂の影響をみてとることができる。

大学史編纂については、1901年の『明治法律学校二十年史』や1907年の『慶應義塾五十年史』のように、20世紀前半から行われていた。しかし当該期の大学史は、個人を編著者としていたり、大部分がオーラルヒストリーに基づく記述となっているなど、組織的に学内史資料を収集する体制を組んでいたわけではなかった。一方20世紀後半、『慶應義塾百年史』（1958～1969年）の編纂においては、1951年に塾史編纂所（現在の福澤研究セン



ター）、『早稲田大学百年史』（1978～1997年）、『同志社百年史』（1979年）の編纂においては、それぞれ図書館校史資料係（1961年設置、現在の大学史資料センター）、同志社社史史料編集所（1963年設置、現在の社史資料センター）が置かれるなど、編纂組織が設けられ刊行に当たった。こうして編纂された各大学史は、複数巻での刊行が特徴であり、従来に比べ分量も大がかりなものとなった。前述の通り20世紀後半になると、一部の私立大学は創立百周年の節目に当たると、周年事業として本格的な大学史編纂が企図されたのである。また国立大学でも東京大学が1977年に百周年を迎えたことで、1987年までに全10巻、総ページ数1万2千ページを超える規模で『東京大学百年史』が編纂された。

こうした、学内編纂組織による長期の資料収集を前提とした大学史編纂の大規模化は、一過性の大学史編纂プロジェクトに留まらず、編纂後の史資料の安定的な保存・運用の機運を惹起させることになる。とりわけ私立大学においては、建学の精神のレガシーや、スクールアイデンティティの醸成、同窓会活動との繋がりなどに、大学史の成果が還元されることが期待され、広報的機能を補完するものとして、

大学史編纂後も、ポスト年史編纂組織を維持することの重要性が認識されるようになっていく。さらに各大学の年史編纂組織やポスト年史編纂組織の横の連携も模索されるようになり、1986年に有志による「大学史連絡協議会」（仮称）結成を契機とし、1996年までに全国大学史資料協議会が設立された。全国大学史資料協議会の加盟大学は2021年段階で、東日本部会で68、西日本部会で33となっている。このうち機関として加盟している国立大学は8大学に止まっており、大学アーカイブズの裾野については、私立大学に大きな広がりを見せている状況がみてとれる。

## 2 国の法制度と大学アーカイブズ

一方で、国の法制度の進展を背景に、大学アーカイブズにおける公文書管理に関する機能を精緻に整備していったのは、国立大学であった。2001年施行の情報公開法によって、国立大学は学内で作成された行政文書（2004年からは法人文書）をファイル管理簿で公開する必要性に迫られるようになる。また2011年施行の公文書管理法によって、保存期間が満了した法人文書の移管・廃棄のルールが

法的に定められるようになる。この結果、国立大学アーカイブズは、保存期間満了後の非現用となった文書のうち、歴史的に重要な文書を移管する受皿としての役割を重視していくようになっていった。2000年に設立された京都大学大学文書館以降、文書の保存期間に対応して、組織の活動にとって重要な記録を評価選別し、継続性をもって学内の文書を保存していく機能、いわゆる「組織アーカイブズ」としての体制が、国立大学アーカイブズにはより求められるようになり、その一つのかたちとして、公文書管理法下では、国立公文書館等の指定が目指されるようになっていく。

東北大学史料館では全国的にも先駆けて、法人化前の評議会の記録や、全ての部局の教授会等の文書の移管体制が確立しており、現用文書の管理を所掌する本部総務企画部法務・コンプライアンス課と、非現用の文書の管理を所掌する史料館（公文書室セクション）とは密接な連携が図られ、学内の文書管理のライフサイクルにおいて、先導的な役割を果たしている。もっとも、情報公開法や公文書管理法は、私立大学には法律としての適用がかからないため、私立大学アーカイブズにとって、本格的な組織アーカイブズに向かうためのインセンティブにはなりにくかった。しか

し公文書管理法以降、私立大学においても2012年には桃山学院文書保存規程の改正、2014年には学習院文書取扱規程の改正がなされるなど、学内組織の記録を大学アーカイブズに移管していく試みがみられるようになってきている。

こうした中、私立大学アーカイブズの2010年代以降の取り組みとして特徴的であったのは、展示活動への関わりである。立教学院では創立140周年に合わせて、2014年に立教学院展示館を開館しており、以降2018年には早稲田大学歴史館、2020年には法政大学のHOSEIミュージアム、2021年には福澤諭吉記念慶應義塾史展示館など、私立大学では相次いで大学史に関わる展示施設がオープンした。これらの展示施設の準備にあたっては、一部組織の改組なども含めながら、既存の各大学アーカイブズが展示計画を担うなどの連携が図られている。とりわけHOSEIミュージアムは、デジタルを基礎に置きながら、既存の施設や空間を連携させるコンセプトが採られ、デジタルアーカイブとの連動性が模索されている。早稲田大学でも150年史編纂が進行する中、2017年にWIXOシステムを利用した『早稲田大学百年



史』のデジタル公開を開始し、本文のテキスト情報や原本画像の閲覧、キーワード入力による横断検索を可能にしている。大学史編纂と史資料の収集整理の成果を、デジタル化されたコンテンツと、リアルな展示の場の両面で生かしていく取り組みは、今後の大学アーカイブズの重要な役割といえよう。

### 3 アーキビスト養成とこれからの課題

このほか、2020年以降の大学アーカイブズを取り巻く課題としては、大学業務のDX化、アーキビストの人材育成を巡る対応があげられる。大学業務のDX化については、コロナ禍において加速しており、2020年東北大学では東北大学オンライン事務化が宣言され、文書管理上では押印を廃止し、電子決裁システムの導入が進められている。東北大学史料館でも電子文書移管は開始されているが、今後その分量は増加していくことが予想される。

また公文書管理法以降の国レベルでの文書管理問題を受け、公文書をはじめとするアーカイブズに関わる専門職である、アーキビストへの社会的要請が高まり、2020年

から国立公文書館による「認証アーキビスト」制度が開始された。現在は国立公文書館による認証制度となっているが、今後図書館の司書や、博物館の学芸員といった資格と同様、アーキビストが社会で活躍していく機会は増えていくことが想定される。こうした中、私立大学では学習院大学、昭和女子大学(2022年度)、国立大学では大阪大学、島根大学の大学院において、認証アーキビスト制度に対応するアーキビスト養成プログラムが開講されることとなった。学習院大学では2008年よりアーカイブズ学専攻が開設されているが、他は新設となっており、今後もこうした人材養成のプログラムを開講する大学は増えていくものと思われる。

国立大学が先導してきた公文書管理セクションとアーカイブズの連携、私立大学の特徴である広報機能とアーカイブズの関係性、これらの特質は、いずれも大学の経営や教育研究にとって欠かせない役割であり、今後大学アーカイブズをとりまく電子文書移管やデジタルアーカイブの活用、アーキビストの専門職養成などの課題においても、それらのノウハウが相互補完的に求められていくことだろう。

## can do?

## 「伝統と創造」を

## 未来と世界に開く

―國學院大學デジタル・ミュージアムの  
取り組み―

星野 靖二

國學院大學研究開発推進機構  
日本文化研究所教授

## はじめに

國學院大學は、1882年に母体となる皇典講究所が創立されてより、建学の精神である神道精神に基づき、「伝統と創造の調和」を標語の一つとして掲げて着実に研究教育の成果を積み重ねてきており、本学図書館と博物館にはその研究を支える貴重なモノ資料が収められている。同時に、図書館や博物館とも連携する形で、本学はデジタル・ミュージアムを10年以上にわたって運用してきている。以下この小稿では、國學院大學デジタル・ミュージアムの特色や課題と

今後の展開などについて述べることによって、大学アーカイブズの現在と可能性について考えてみたい。

2009年に正式運用を開始した「國學院大學デジタル・ミュージアム」(<https://d-museum.kokugakuin.ac.jp/>)以下、「DM」という「画像」は、公開からほぼ10年が経ったことなどから基幹システムを含めて全体を見直し、新システムへの移行作業を経て2021年1月に新システム上での公開を開始した。現状において様々な性格を持つ29種類のデータベース(総項目数7万3千件弱、画像やPDFなどのメディア件数7万6千件弱)が、同一のシステム上に登録され、同一のフォーマットで横断検索が可能となっている。

また、これと一部重複する形で「國學院大學図書館デジタルライブラリー」(<https://opac.kokugakuin.ac.jp/>)



[画像1] 國學院大學デジタル・ミュージアム、トップ画面



# What an archive

kokugakuin.ac.jp/digital/diglib.html)も運用している「画像2」。これは國學院大學図書館所蔵の貴重資料・特殊コレクションの画像データをまとめて公開しているもので、現状では22のカテゴリーの下に、900点弱の絵巻や写本を収め、総計の画像は4万点弱となっている。



[画像2] 國學院大學図書館デジタルライブラリーより國學院大學図書館蔵の『日本書紀(仮名日本紀)』巻一冒頭。同書は國學院大學博物館特別展「『日本書紀』撰録1300年—神と人とを結ぶ書物—」(2021年9月16日～11月13日)にも展示されており、モノ資料とデジタル・データ連携の一例となっている。

## 1 デジタル・ミュージアム成立の経緯

前段でDMは多様なデータベースを収録していると述べたが、その成立の背景について補足しておきたい。もともと國學院大學では、複数の研究推進主体がそれぞれに各種の学術情報を作成して蓄積しており、様々なデータベ

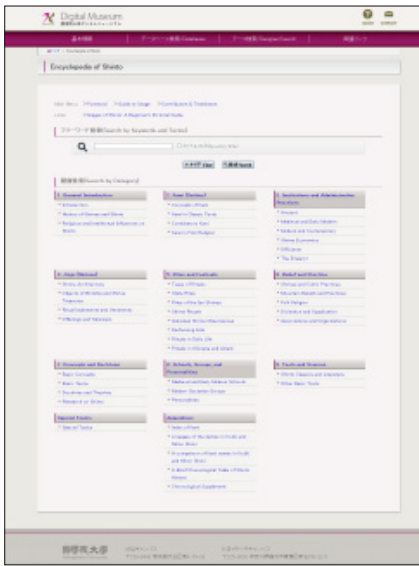
スが別々に公開されているという状況があった。

例えば文部科学省学術フロンティア事業に選定された國學院大學学術フロンティア構想「劣化画像の再生活用と資料化に関する基礎的研究」(1999年度～2005年度)においては、大場磐雄や折口信夫らが記録・収集した写真資料をデジタル化・データベース化し、考古学・民俗学・文学・神道などに関わる過去の学術資産を保存し、活用するための道筋を付けた「画像3」。なお、その成果は文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」(2007年度～2011年度)において継承・展開された。

また、文部科学省21世紀COEプログラムに採択された「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」(2002年度～2006年度)においては、その成果の一環として、例えば『神道事典』の英訳版や、また神社を地図上にプロットした一覽データなど、神道・国学に関連するデータベースを作成した「画像4」。

その他、既に運用を開始していた図書館のデジタルライブラリーや、あるいは教員が主体となって作成した諸データベースなどをあわせて、これらが異なるプラットフォーム上

で別々の推進主体によって運用されているという状態であった。こうした状況において、利用者側におけるアクセスのしやすさや使いやすさといった問題、運用側における持続可能性の問題などを考え合わせて、統合的に同一システム上に登録することが計画された。



[画像4] Encyclopedia of Shinto (『神道事典』英訳版) トップ画面。『神道事典』(弘文堂、1994年)の英訳で、2005年にCOEプログラムの成果として公開してから、増補を行ってきている。現在、1500弱の項目を英語で解説している。



[画像3] 折口信夫博士歌舞伎絵葉書資料データベースの検索結果表示画面。歌舞伎愛好家としても知られる折口が蒐集した絵葉書をデジタル化して公開している。

DMの構築にあたって、研究開発推進機構に所属する日本文化研究所が取りまとめを行うことになり、各データベースの責任者が参加する企画委員会を発足させ、具体的な問題については各データベースの実務担当者やシステム担当の技術者が参加するワーキング・グループにおいて協議する形で進めることになった。もともと出自の異なるデータベースを同一システムに掲載するにあたって、共通性を持

ていく上で大いに助けになった。

DMの構築にあたって、研究開発推進機構に所属する日本文化研究所が取りまとめを行うことになり、各データベースの責任者が参加する企画委員会を発足させ、具体的な問題については各データベースの実務担当者やシステム担当の技術者が参加するワーキング・グループにおいて協議する形で進めることになった。もともと出自の異なるデータベースを同一システムに掲載するにあたって、共通性を持

データベースの統合作業については、解決すべき技術的な問題がある一方で、複数の推進主体間の協力が不可欠となる。これについて、折しも学内の諸研究機関を改組する形で研究開発推進機構という統合的な組織を立ち上げる計画が進められており、これが2007年に発足する。また、その翌年に学術メディアセンターという建物が立てられ、そこに図書館と、展示施設として伝統文化リサーチセンター資料館(2013年に國學院大學博物館と改称)、そして研究開発推進機構が入ることになった。DMはもちろんデジタル・データを取り扱うプロジェクトであるが、研究開発推進機構という組織が立ち上げられ、かつそれが図書館や学術資料館と物理的に近い距離にあるということが計画を進めていく上で大いに助けになった。

たせるために個々のデータベースの方でデータを修正する必要も生じることになるが、これについてある程度緩やかに進めていくことを前提として、ワーキング・グループを頻繁に開催して議論を行い、各データベース担当者から協力を得て進めることができた。また、どうしてもシステムの組み込むことが難しいデータベースについては、必ずしも無理に統合するのではなく、連携データベースとして取り扱っていくことを確認する一方で、新規にデータベースを組み込むための手続きを定め、DM全体を取りまとめる担当者・技術者と、新規追加データベースの実務担当者が、相談しながら設計を進めていくことができるようにした。実際に、DMの運用開始後も順調にデータベースは追加されており、本学の教員や研究開発推進機構の研究成果をDM上で公開するという一連の流れがある程度確立している。

## 2 デジタル・ミュージアムの特色

発足の経緯について少し長く説明したのは、それがDMの特色につながっているからである。DMは國學院大學の諸機関が協力して運用しているシステムであり、そこに研

究開発推進機構が組織として関わっていること、かつ図書館や博物館のような大学設置機関と連携していることが大きな意味を持っている。

その特色として、まずDMの恒常性を挙げることができ。現在、研究者が自らの研究成果をインターネット上に公開することは珍しくなく、あるいはデータベースとして貴重な学術情報を公開している場合もあるだろう。しかし、それが研究者個人によって運用されている場合に、持続可能性の問題が出てくる。つまり、何らかの事情でその研究者がデータベースのメンテナンスをすることができなくなった場合に、誰か引き継ぐ者があれば良いが、単に放置され、いづれ消滅してしまうことも想定される。

これに対してDMは、登録されているデータベースについて、継続的にメンテナンスすることを計画当初から組み込んでいる。現在のDM上には、退職した教員の主導によって構築されたデータベースが含まれているが、それらを今後質的に拡充させていくことはできないとしても、教職員が連携してアーカイブ的にメンテナンスしていくことになっている。実際に、今回の新システムへの移行に際しても、全てのデータベースを移行させた。このようにDMは、登録データ



ベースについて持続的な運用を保証しており、それらの学術情報を未来へと開いていく体制を整えているのである。

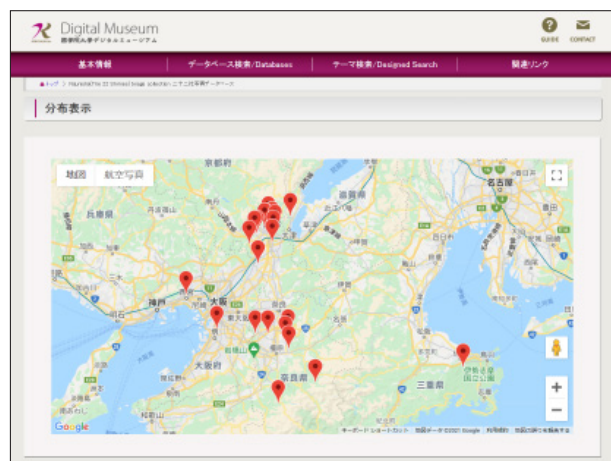
また、これも計画当初から組み込まれていた方向性であるが、国際的な情報発信を意識していることも特色となる。システムとしても可能な限り日本語と英語を併記するようにしており、また登録データベースの中には『神道事典』の英訳版やコリア語訳版、英語で説明された神社の写真データベースなどが含まれている「画像5・6」。これらのうち特に『神道事典』の英訳版は海外の研究者から高く評価されており、今後はより広範な利用者に対して、これらのデータベースにたどり着いてもらうための工夫——より世界に対して開いていくための工夫——が必要であると考えている。

もちろん、成立の経緯も内容も多様なデータベースを同一システム上に登録していることが特色であることはいうまでもなく、これも前述したように学内諸機関、教職員の協力によるものである。ただしこれについては、2020年にジャパンサーチが正式公開されたように、現在では単一のシステム上に多くのデータを保持するだけでなく、外部の横断検索サイトと連携し、外部から見つけてもらう方向性により発展性が見込まれる。ちょうど新システムに移

行したこともあり、これは今後の検討課題となっている。



〔画像6〕Nijūnisha (The 22 Shrines) Image Collection (二十二社写真データベース)、神宮の詳細表示画面。地図から各社の詳細表示画面に遷移するようになっている。



〔画像5〕Nijūnisha (The 22 Shrines) Image Collection (二十二社写真データベース)の地図表示画面。平安時代に定められた二十二社について、各社に英語の説明を付け、その写真をまとめたデータベース。図は二十二社を地図上から検索できるようにしている画面。

### 3 デジタル・ミュージアムの課題と今後

前段で述べたように、DMの基本的な特色については運用開始時から変わっていないが、新システムに移行したことを契機に、利用者の利便性向上、データの多面的な連携・展開、自立的な運用体制の確立がさらに進められている。特に、図書館や博物館のように具体的なモノ資料を持っている諸機関との連携は重要であり、これらの機関の教職員や学芸員が恒常的に新DMの運用に携わっている。

例えば、現在DMはトップページに「テーマ検索」機能を設けている。これは、DMに登録されている学術研究資料データの中から、特定テーマに合致するデータが専門的知識なくボタンを押すだけで検索表示させることができる機能である。現在設置しているテーマ検索「祭礼図」「絵物語」は、本学の図書館、研究開発推進機構が所蔵する貴重書等から当該テーマに基づいた検索ツールになっている。また、博物館の展示資料とテーマ検索の連携でも活用している。博物館の観覧者は実際の資料を観覧しながら、自身のスマホをQRコードにかざすことで、ある企画展のテーマ検索により当該資料群が検索され、展示資料を観

覧しながら資料の拡大画像や詳細情報を見ることができ（例えば11月13日まで開催されていた特別展『日本書紀』において設置）。博物館の企画展との連携は、DMが時機を捉えた機動性に富んだ新しい発信コンセプトを提示する。また、博物館はコロナ禍にあつて、YouTube上にOnline Museumのチャンネル(<https://www.youtube.com/c/kokugakujinmuseum>)を公開するなど新しい試みを進めている。現在は企画展の解説動画を中心に公開しているが、今後は常設展示資料の解説動画をDMに登録し、博物館の観覧者がスマホアプリで解説動画を見ながら観覧できる仕組みを用意する。今後は、さらにDM上で公開可能なコンテンツの拡充も引き続き推進していくとともに、検索画面の改善、ジャパンサーチとの連携、画像利用や資料閲覧等に関する手続きの簡便化等、新たな機能の展開を進め、DMの発信力と活用度をより一層向上させていく予定である。

國學院大學は2022年に創立140周年を迎え、創立150周年も視野に入ってきた。こうした状況において、これまで蓄積された学術情報を電子化して広く公開することを積極的に推進し、より使いやすく、そして使ってもらえる大学アーカイブズを作り上げていきたい。

# ひのくに災史録の 構築と活用

竹内 裕希子

熊本大学大学院先端科学研究部  
准教授

## 1 平成28年熊本地震

平成28年熊本地震は、2016年4月14日並びに16日に布田川断層帯と日奈久断層帯北部が活動したことによる地震災害である。最も被害が大きかった熊本県益城町では震度7が2回観測され、気象庁によるとその後余震は4000回以上を記録した。この地震による熊本県内の人的被害は直接死50名の他、エコノミークラス症候群等の震災関連死、豪雨被害関連死等223名であった(2021年9月現在)。地震の揺れによる被害は、道路や橋梁、鉄道、河川堤防等のインフラ、熊本城等の文化財にも及び、液

状化の発生や阿蘇地域では立野地区に代表される大規模な土砂災害も発生した。避難者は最大で18万人に上り、熊本県民の約1割に相当した「写真1」。



[写真1] 平成28年熊本地震後の熊本大学グラウンドの様子(写真提供:林奈緒)

## 2 デジタルアーカイブの構築

災害の状況や記憶・教訓を共有し今後の備えに生かすために、写真や映像等を収集、保管、公開することを災害アーカイブという。近年は携帯電話やスマートフォン、デジタルカメラの普及から、容易に位置情報と時間情報が入ったデジタルデータが得られるようになったことやインターネット等の進化・普及に伴って国や自治体が主体となった「デジタルアーカイブ」が構築されるようになってきている。デジタルアーカイブは膨大な資料を劣化せずに保存できる

# can do?



# What an archive

という利点がある一方で、大量のデータをどのように活用するののかという課題も存在している。

### 3 熊本大学デジタルアーカイブ 「ひのくに災史録」とTERADAの活動

熊本地震の影響は熊本大学においても大きく、重要文庫化財である五高記念館の煙突の倒壊、壁のひび割れや落下、工学部1号館の全面的な建て直し等甚大な被害を受けた。これらの建物が熊本地震の被害の爪跡を視覚的に物語っていたが、被害を受けた建物の復旧工事の進行や熊本地震発生からの時間の経過によってそれらの痕跡が消失し、熊本地震を思い起こす機会が減少している。それに加え、熊本地震を経験した学生が卒業し、新たに入学する学生が増えることで、学生の体験を後世に伝える機会も減少している。

熊本大学では2017年度よりデジタルアーカイブ室を設置し、熊本地震の記憶や教訓を記録し後世に伝えるためにデジタルアーカイブ「ひのくに災史録」の構築を進めている。「ひのくに災史録」には写真やメール、PDF等熊本地

震発災当時の記録や復興の取り組みを収集するだけでなく、将来的には熊本大学永青文庫が所有する明治22年熊本地震の記録や寛政4年島原大変肥後迷惑等の過去の災害についても収集していく予定である。

一方で、熊本大学は熊本地震の災害対応について2018年3月に紙媒体の報告書「平成28年熊本地震記録集」を発行している。しかし、この記録集は部長等の対応が主で、学生の行動は避難所運営で活躍した事例と留学生の声が載っているのみであった。

熊本大学は熊本県外出身の者が多く、それに伴い一人暮らしをしている割合が高い。当時の1年生を対象に調査を行うと、入学してわずか2週間後の災害で、とにかく逃げ込んだ大学の体育館を住民受け入れのために出されてしまいグラウンドで夜を明かしたことや、地域の避難所がわからず、やっとたどり着いてもいっばいで仕方なく一人暮らしのアパートに戻った等の体験がわかり、地域の情報を十分に知らず友人関係も構築されていない中で不安や恐怖を感じた人が多数存在していたことが明らかになった。

これらの背景から、学生の視点を含んだアーカイブの構築と活用が重要であるとし、熊本大学デジタルアーカ

イブ室では、「ひのくに災史録」の活用を議論するための活動チームTERADA = 「Team of Education and Research According Digital Archive」を学生と教員で結成した。TERADAの名は熊本大学の前身である第五高等学校で学び「天災は忘れた頃にやってくる」の言葉を

残した物理学者寺田寅彦にあやかっている。TERADAでは「データと人をつなぐ」、「できたこと、できなかったことをつなぐ」、「現場と教育をつなぐ」の3つの活動理念を有し、学生へ特に新1年生へどのように熊本地震を伝え、次に備える行動へ結び付けることができるのか議論を重ねている「図1」。

TERADAでは地震を経験した学生が卒業する前に学生によるファシリテーションでワークショップを行う



【図1】 TERADAの3つの活動方針

い、新1年生へ提供する講義内容等を議論した「図2」。ワークショップではモバイルバッテリーや水の準備を勧める声が挙がり、それらの必要性を実感するためにまた具体的な災害を想像するために「体験」を取り入れた講義内容が提案された。



【図2】 新1年生を対象とした防災教育案に関する学生ワークショップ結果。「体験」という言葉が多くみられる。





[写真2] 震災遺構看板  
上から  
武夫原(ぶふげん)グラウンド、  
工学部1号館、  
五高記念館

また、学生へのアンケート調査から「学内で熊本地震を思い出す空間」として熊本大学のシンボルであり国の重要文化財である「五高記念館」、発災後多くの学生が避難した「武夫原(ぶふげん)グラウンド」、建物被害により新たに建て替えられた「工学部1号館」、新しい工学部1号館が完成するまでの2年間設置された「仮設校舎」等が挙げられた。この中で既に消失した仮設校舎を除く3箇所  
に2021年4月震災遺構看板を設置した。看板は熊本地震の概要、それぞれの場で発生した事象の説明の他QRコードを掲示し「ひのくに防災録」の閲覧を案内しており、熊本地震後に入学してくる学生や来校者に熊本地震の記憶や教訓を知るきっかけを提供している「写真2」。

#### 4 震災を伝え学び次に備える

熊本大学の周辺自主防災組織に地震後にヒアリングを行うと、「学生が道に座り込んでいたので、避難所に行こうと声かけた」という話があった。2015年に同じ地域で実施した調査では「学生は自治会に入っていないのでどのように関わりを持つていいかわからない」という意見もあった。学生も地域の住民である。学生が災害を知り備え自助力を向上させることや地域と連携することは、地域の人たちの安心にもつながっていく。

足元の生活環境が平成28年熊本地震でどのように変化したのか、学生の視点で学生に災害を伝承するTERADAの活動を継続しながらアーカイブ「ひのくに防災録」を構築していくことで、地域と協働した次への備えにつながると考えている。



## 可能性を現実にするために —コロナアーカイブ@関西大学の 経験を踏まえて—

菊池 信彦

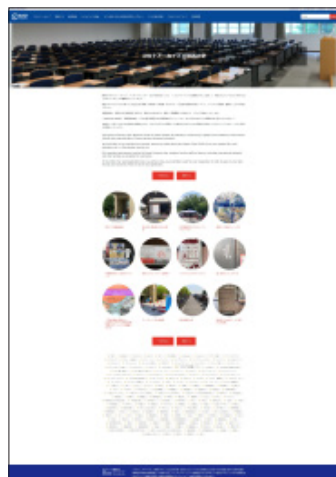
関西大学東西学術研究所  
特別任用教授

### はじめに

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が瞬く間に世界中へと広がりパンデミックと化すと、その歴史的イベント性に、世界各国の図書館や文書館、博物館等のアーカイブ機関は、このパンデミックに関わる資料の収集を行うようになった。本稿で論じる「コロナアーカイブ@関西大学」もこの動きに連なるものである。しかし、関西大学アジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCAS)のプロジェクトとして筆者が開始し、1年半ほどが経過してこれを改めて振り返ってみると、コロナ

アーカイブ@関西大学の取り組みは壁にぶつかっていると感じている。

「大学アーカイブズの現在と可能性」という特集テーマらしからぬ書き出しかもしれない。本稿では、コロナアーカイブ@関西大学の意義と可能性、そして現状を踏まえ、コロナアーカイブ@関西大学の何が問題なのか、そしてこのアーカイブプロジェクトが持つ可能性を現実のものにするために何が必要なのかを論じていきたい。なお、本稿は、関西大学としての公式見解ではなく、筆者個人の意見を述べているに過ぎないことを予めお断りしておきたい。



コロナアーカイブ@関西大学

### 1 コロナアーカイブ@関西大学の意義と可能性

コロナアーカイブ@関西大学は、ユーザ参加型のコミュニティアーカイブの手法を用いて、COVID-19に関する記録と記憶を収集するデジタルパブリックヒストリーの実践

プロジェクトである。「コミュニティアーカイブ」とは、地域のほか、民族や宗教、セクシュアリティ、職業等といったある特定の共通項を持つ人々が、そのコミュニティの歴史を記録し、アクセス可能なものとして構築するアーカイブ活動である。必ずしも地域コミュニティだけを意味するものではないが、日本では2011年の東日本大震災をきっかけに、仙台等の各地で行われた。コロナアーカイブ@関西大学は、コミュニティアーカイブとして実施することで、主に学内構成員から(その後は学外からも)記憶や記録の投稿を受け付け、COVID-19のアーカイブを構築していこうとして開始したものである。一方、この取り組み全体を研究潮流の中に位置づけるものが、もう一つのキーワードである「(デジタル)パブリックヒストリー」である。これは、「専門的な歴史学者が非専門的な普通の人びと、すなわち『公衆(public)』と交わり、その歴史や歴史の考え方に意識的、能動的に関与する研究や実践」(菅豊・パブリック・ヒストリーとはなにか?・菅豊、北條勝貴編『パブリック・ヒストリー入門―開かれた歴史学への挑戦―』勉誠出版・2019・p.8)を指す。歴史学の

一領域として近年広がりを見せているものであり、この潮流の中にあつて、コロナアーカイブ@関西大学は、歴史研究

者による現在のコロナ禍に対する学問的応答として位置づけ、実践している。

コロナアーカイブ@関西大学の意義は、なによりコロナ禍の資料を収集し、次世代の研究に役立てることができるという点にある。また、オープンデジタル資料(紙媒体等の資料をデジタル化したものではなく、そもそもの作成当初からデジタル媒体である資料)を収集対象にすることで、今後、歴史学あるいは人文学におけるデジタル史料の扱いや分析を実践するための場を提供することにもなるだろう。

したがって、大学アーカイブズとしてのコロナアーカイブ@関西大学の可能性とは、収集した資料の将来世代の利用はもちろん、人文学におけるDXの事例であり、また、そのための場を提供するものだと言える。

## 2 コロナアーカイブ@関西大学の現状と課題

コロナアーカイブ@関西大学は、2020年4月17日に公開し、ユーザからの投稿受け付けを開始した。投稿は、テキストデータのほかに、画像や動画、音声ファイルの各種形式に対応し、メタデータとともに受け付けている。

## can do?

2021年9月1日現在の資料点数は約330点(非公開含む)で、投稿されている資料は画像がやや多く180点ほど、残り150点は「記憶の投稿」で収集したテキストデータである。「記憶の投稿」とは、2020年末から2021年初頭にかけて行った、2020年のコロナ禍を振り返って書かれた思い出の記録である。「記憶の投稿」の大半が学生によるものであること、また、画像資料に付されたタグの情報―「コロナ対策に関するもの」、「行事に関するもの」が多く、そのほかに「学内・キャンパス周辺の様子」や「家族の様子」におおよそ大別することができる―からも、コロナアーカイブ@関西大学が「大学コミュニティ」を表現するコレクションとなっていると評価できる。

しかし、冒頭述べた通り、コロナアーカイブ@関西大学の取り組みには大きな課題があると感じている。それは一つには一年半も続けてきたにもかかわらず資料点数が他国の事例と比して圧倒的に少ないこと、もう一つはアーカイブにもかかわらず中長期的視点が持ちえないことにある。この二つは別々のコトのように見えるが根は同じ、すなわち一人の研究者による研究活動だとみなされてしまった点にあると考えている。

**3 可能性を現実にするために**

コロナアーカイブ@関西大学の開始からこれまで、筆者の取り組みはたびたび新聞でも取り上げられ、また求めに応じて講演や原稿の執筆を行ってきた。本誌での執筆も同様である。そして、学内外で意義のある活動だとお褒めいただくこともあり、大変ありがたいことと感謝している。しかし、それが実際の投稿につながるケースは少ない。広報が足りない、工夫が足りないと、筆者自身も自覚しているし、反省もしている。しかし、意義ある取り組みだと認めてくださる方々からの投稿が少ないのは、筆者だけが責めを負うべきなのだろうか。単なる「リップサービス」を本気にした筆者が悪いのかもしれないが、資料が集まらないのは、投稿の面倒くささもさることながら、アーカイブの活動と運営というものを担当者がするものであつて自分事ではないと思われているからではないだろうか。

また、研究活動として開始したがゆえに、言い換えれば、組織的基盤に基づかないアーカイブ活動として始めてしまったために、デジタルアーカイブを中長期に維持管理していく見通しが立っていない。コンテンツとそのメタデー



# What an archive

タ自体は本学の博物館や年史編纂室に保存協力をお願いしてはいるが、システムに関してはWebサイトを閉じてしまえば自由なアクセスが困難となる。一研究者の始めたデジタルな研究活動を、永続性のあるアーカイブ機関が積極的に支援する体制が必要である。さもなくば、デジタル時代に対応した人文学の研究と教育はその基盤が失われるだろう。

したがって、大学アーカイブズの持つ可能性を現実にするには、コミュニティ内の職務や立場を超えてアーカイブに協力するのだという意思を共有すること、また、アーカイブ機関は単なる「資料の保管庫」としてではなく、現に進んでいるデジタル研究と教育を支えるための基盤だと改めて自覚し、学内の連携をより積極的に行うことが求められるのである。

## おわりに

本稿では、コロナアーカイブ@関西大学の経験を踏まえ、大学アーカイブズの持つ可能性を現実のものにするためには、個人として、そしてアーカイブ機関の組織としてという

二つの観点での連携を訴えた。

しかしながら、本誌を発行している日本私立大学連盟（私大連）が最近公表した提言「ポストコロナ時代の大学のあり方」デジタルを活用した新しい学びの実現」では、デジタルアーカイブを主に担う図書館およびそこで働く司書に対する言及もあり、それがデジタル時代に物理的な図書館と資料はなくてもよい、形骸化した司書は不要であるなどといったメッセージとして受け止められないかと危惧している。そしてそれゆえに、提言が大学アーカイブズの可能性をいつまでも未達の「可能性」のままに留めてしまうことになりかねないかと、筆者は懸念している。そのような危惧や懸念は杞憂であってほしいと願うが、この提言だけでは、私大連が図書館や司書に対してどのような方向性を示そうとしているのかが不透明であり、不十分だろう。むしろ大学のデジタルアーカイブの可能性を現実にするためには、なによりその基盤を担っているアーカイブ機関とその専門職員に対する太い支援が「ポストコロナ時代における大学」とっては必要不可欠なのだ<sup>お</sup>と提起して、筆を擱きたい。

# 情報教育と文系の復権

神澤 正典

学校法人阪南大学理事長

阪南大学は、2020年度から開始している全学部・全学生対象の導入教育プログラム「AIデータサイエンスリテラシーパッケージ」において、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。認定校全国計78校のうちの1校であり、大阪の私立総合大学では唯一の認定校となった。

阪南大学の情報教育への取り組みは、1986年4月に商学部（当時）のなかに、経営情報学科（後に経営情報学部）を設置したことに始まる。今回の認定は前述のプログラムと同時に、2020年4月にAI・データサイエンス教育研究所を設置し、経営情報学部にAI・データサイエンス関連科目を開講する等、AI・データサイエンス教育を率先して導入したことの結果であると喜んでいる。

中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018年）では、「数理・データサイエンス等を基盤的リ

テラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である」と明記されている。文理融合が強調されるようになったのは、文理分断が長く続いたことからの脱却を意味する。日本で文理の区別が登場したのは、1918年の第二次高等教育令で、「高等学校高等科ヲ分チテ文科及理科トス」と規定されてからである。

歴史を振り返ると、中世の大学は、人文知を中心とするリベラルアーツと専門学部（法学・医学・神学）から成り立っており、文理は分断されていなかった。文理分断あるいは理系の優位が始まったのは、1830〜40年代である。17世紀の科学革命によって学問が宗教から解放され、18世紀半ばから19世紀にかけての産業革命につながった。産業革命は、技術革新と生産手段の発展を支える専門的技術者を要請し、結果として直ちに役に立つ自然科学の比重が高まった。科学あるいは科学者という言葉は、自然科学を指す用語として出現

したのである。アメリカで、大学が専門教育と一般教育から構成されるようになり、一般教育が人文科学・社会科学・自然科学の分野に整理されたのは、1946年以降である。

このような大学教育のプログラムができあがる中で、イギリスの科学者であり小説家でもあるC.P.スノーは、1959年の講演で、科学的文化と人文的文化という「2つの文化」の間に敵意と嫌悪の溝があると嘆いた（C.P.スノー著、松井卷之助訳『二つの文化と科学革命』みすず書房、2011年）。スノーの「2つの文化」論を現代化したものが、ベンチャーキャピタリストのスコット・ハートリー著『FUZZY・TECHIEーイノベーションを生み出す最強タッグ』（鈴木立哉訳、東洋館出版社、2019年）である。

スタンフォード大学では、人文科学や社会科学を学ぶ文系学生を「fuzzy」、工学や自然科学を学ぶ理系学生を「techie」と呼んでいるという。スコットは、これからのハイテク主導経済で

成功するのは、文系学生ではなく、STEM分野で求められる職能を持った理系学生であると信じられているが、そうではなく、めまぐるしく進化する経済の中で新しいテクノロジーや製品・サービスを開発するための必要不可欠な知識とスキルを持っているのは文系学生だと、多くの事例をもとに主張する。文系人間は、スノーの言う「2つの文化間の溝」に橋を渡し、さまざまな問題とそれらに対処する技術的な手段を予想もしない方法で結び付ける。「互いに異なるもの同士がぶつかり合う点は創造の機会をつくり出す」（スノー）のである。文理融合の必要性についての説得力のある説明である。文理融合とは、実は、文理分断の克服であり、文系の復権なのである。

阪南大学は、現在の経営情報学部をAI・データサイエンスを学べる学部改編したいと考えている。経営情報学科として出発した本学の情報教育が、AI共存社会を生き抜く人材育成に向けて、新たな次元に進むことを期待したい。



# 人生100年時代の学びとは —リカレント教育の将来像—

人生100年時代に入ると、社会人の学び直し（リカレント教育）に関心が集まっている。

従来から生涯にわたる学びの重要性は謳われてきたが、いわゆる現役世代の学び直しには時間的・費用的ハードルの高さが伴うこともあり、これまではリタイア世代の経験や興味を生かしたさらなる学びや、ライフイベントにより一時的にキャリア形成から離れていた比較的若い女性たちの社会復帰に向けたプログラムなどに比較すると、大学における社会人の学び直し機会や適切なプログラムの提供は難しい状況にあった。しかし、VUCA (Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性))の時代に入ったといわれる今、



学校教育段階の学びで得た知識でとどまるのではなく、時代の変化に合わせたスキルや知識を学び続けることが求められている。

一方において、社会人入試、シニア入試などによる正規入学生以外にも、大学という場において意欲的に学ぶ社会人学生は多く、その多様な存在は、高等学校卒業後に進学してくる学生、留学生、法人内の各教育課程における生徒等とのかかわりにおいて、大学や法人内設置学校にとって大きな力を発揮している。

日本経済団体連合会「採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書 Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」(2020年3月)では、リカレント教育においては大学側・企業側双方に解決すべき課題があること、ニーズの掘り起こしの必要性も指摘され、その取り組みが進んでいるところである。

本企画では、人生100年時代の学びの新たな形、これまでの成果と将来像について考える契機としたい。



## CONTENTS

### 「変身資産」形成のための新たな大学院教育

#### ―昭和女子大学の「社会人経営大学院」―

粕谷 美砂子

昭和女子大学大学院

生活機構研究科

福祉社会研究専攻

専攻主任・教授

### 「人生100年時代」と「社会人の学び直し」

渡辺 颯修

甲南大学法科大学院教授・

リカレント教育センター所長

### 商学における実践知の創造と伝承

高橋 昭夫

明治大学商学部・

大学院商学研究科教授

### シニア学生が果たす教育的役割

#### ―立教セカンドステージ大学の

#### 異世代共学を中心に―

菅原 春美

立教大学総長室社会連携教育課

セカンドステージ大学事務室

課長補佐

## 「変身資産」形成のための 新たな大学院教育

— 昭和女子大学の「社会人経営大学院」 —

粕谷 美砂子

昭和女子大学大学院 生活機構研究科  
福祉社会研究専攻 専攻主任・教授

### はじめに

昭和女子大学大学院 生活機構研究科 福祉社会研究専攻は、2021年4月に、働きながら最短1年間で修士号（福祉社会実践学）を取得できる2つの1年制コース（男女共学）を開講した。「福祉共創マネジメントコース」と「消費者志向経営コース」である。従来から2年間の課程での社会人入試は行っていたが、社会人に向けた多様なキャリア教育を、新たに「社会人経営大学院」として提供することを目的としている。

福祉社会研究専攻が期待する入学生は、福祉社会研究に関する一定の基礎学力あるいは社会経験を持ち、さらに最新の情報・知識を得て、研究方法を磨き、より高度な専門性を身につける意欲がある大学院生である。その観点から「福祉共創マネジメントコース」では、福祉共創の考え方に基づいた持続可能な社会づくりに向けて、新たなニーズに応える組織マネジメント力を養う人材育成を目指している。一方、「消費者志向経営コース」は、情報化、グローバル化が進展する消費社会において、長期的な視野に立ったステークホルダーと協働する新しい価値創造に取り組み、企業や行政、組織における企画、立案、推進役などを担う高度人材の育成を目指している。

### 1 「1年制コース」を設置した背景、設計意図とねらい

現代社会において広範に顕在化している福祉社会の諸課題に対し、福祉学は問題解決指向の実践科学であるという特徴を有している。解決を必要とする諸課題は、貧困や生活の不安定化、災害リスク、ホームレスの増加、依存症、がん患者の生活就労支援、人生最終段階での意思決定、滞日外国



人家族の地域摩擦、高齢者の孤独死や自殺、ドメスティックバイオレンスや児童虐待、青少年を巻き込んだ犯罪の増加等、多様化・複雑化している。これら諸課題は、コロナ禍においてますます顕著になっており、社会の多様なニーズと課題解決に対応する高度な実践力を有する専門職養成への期待が、大学院におけるリカレント教育として高まっている。

しかしながら、前述のような多様化・複雑化した社会課題は、単独の学問範囲では解決が困難である。そこで、本大学院福祉社会研究専攻では、学際的、実践的なカリキュラムを編成し、実務経験のある社会人を対象とした専門職の養成を目指すコースを設定した。これらのコースにおいては、実務経験を持つ社会人が、さらに高度な専門職に就くために、就業と両立しながら修士号を取得できるよう、時間の制約を軽減するため、標準年限を2年から1年以上2年未満の期間に短縮した。

## 2 両コースの学びの特徴

「福祉共創マネジメントコース」は、保育、医療、福祉施設の経営者、管理者（リーダー）、行政担当者のためのコー

スとし、本学の経済・経営、福祉社会、医療、人間科学教育等多彩な分野の教員が連携し、「新しい実践知・共創社会」を開発する人材を育成する。一方、「消費者志向経営コース」では、新しい消費生活に対応した企業と消費者のインタラクション（プラットフォームや市場など）について学ぶコースである。「消費者志向経営コース」では、消費生活アドバイザーの試験機関である日本産業協会の指定大学院制度の認定を受けているため、コース修了後「マスター消費生活アドバイザー」の資格取得が可能である。

福祉社会研究専攻全体としての入学定員を5名から50名に変更したところ、入学試験の結果、2021年度は、前期入学者は1・2年制を併せて44名、後期入学者7名であった。1年制コースの学費は入学金の他、個人の学修計画に柔軟に対応できるよう経済的負担を考慮して設定した。出願資格は、「学士の学位を有する者」であるが、学位を有していないなどの出願資格を満たさない受験希望者に対し、個別入学資格審査を行い、要件が認められた者は大学院入学試験の受験を認めている。

社会人は、時間・場所の制約があるため、授業は主に平日夜間の6時限（18時30分～20時）と土曜日（朝9時～



[写真1] 授業の様子

終日)に開講し、オンライン授業との併用（ハイフレックスやオンデマンド配信）も導入している。そのため、北海道や愛知県、学期途中からシニア海外協力隊として赴任したアフリカからの受講生も在籍している。

## おわりに

1年制コースに入学してくる社会人院生は、みな多様な能力、適性を持ち学問探究への意識が高く、社会に貢献する意欲を持って入学してくる。1期生からは「1年制大学院はユニークな学びのモデルである」や「社会人で2年間をコミットすることは難しくても1年であればなんとか時間

を捻出し、自分の成長に役立てたい」との感想を得ている。このような社会人院生への学びに対し、両コースで重視している問題解決型アプローチは、問題解決能力を備えた実務を担う高度専門職人材養成に適したプログラムであると言える。教員や実務家らの学際的協働や複数の領域の院生や教員から多様な学修刺激を受けながら院生が研究を進めることにより、専門性の高い学際的な視点での修士論文執筆につながる。また、現場での実証的な課題研究の知見の有効範囲がさらに広がるのが期待できる。私たちは、新しい大学院での学びを通して、自らの実務経験を評価し、さらなるレベルアップにつなげてほしいと願っている。1期生からは、コース修了後も共に学んだメンバーで大学院を拠点に新たな活動ができないかという要望も出ている。こういったネットワークの形成も社会人のリカレント教育の成果として重要であると考えている。

一方、最短で1年間とはいえ、大学院での学びについては、仕事や育児・介護との関係で入学を迷っている方々も見受けられる。そういった場合には、本大学院にある科目等履修生制度を利用して、いくつかの科目を履修しながら、入試・入学を検討することができる。本制度を利用して修得し

た単位は、入学後最大15単位まで認定されることも利点であり、またこの期間中に、科目を履修しながら修士論文あるいはそれに代わる実践的課題研究のテーマを検討することもできる。

今後の本学での社会人の学びの場を広げる展開として、同研究科生活文化研究専攻では、2022年4月からは国立公文書館が認証するアーキビスト(Archivist)を養成するプログラムを開講する予定である。既に現教員・学芸員のための社会人1年制コースを開講しているが、本プログラムも1年制コースで受講ができ、公文書館をはじめとするアーカイブスで働く専門職員を養成する。

また、同年、文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻では、中学校・高等学校の英語一種教育職員免許状取得(取得見込み)者を対象に「英語教育専修コース」(1年制/男女共学)を開講する。本コースでは、最新の応用言語学理論を学修し、現場で生かせる実践力を養い、修士号および英語の「専修免許状」が取得可能である。

グラットンとスコットは、著書『LIFE SHIFT』<sup>※1</sup>の中で、人生100年時代を生きるために、人生の資産としての3つのカテゴリー「生産性資産」「活力資産」「変身資

産」などの「無形資産」の管理の必要性を指摘した。100年ライフの過程では、大きな変化を経験し、多くの変身を遂げることになる。そのために必要な資産を「変身資産」とし、自分についてよく知っていること、多様性に富んだ人的ネットワーク、新しい経験に対して開かれた姿勢を持つこと、この必要性をあげた。人生100年とするならば、異なる2つのキャリアを持つこと、次のキャリアへ移行すること、勉強しなおすといった二毛作の人生設計が十分可能である。大学院における学びを、是非自身の生活設計の中に「マルチステージ」の人生の一部として位置づけていただきたい。



【写真2】福祉社会研究専攻1年制コースのサイト※2

※1 リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット著、池村千秋訳(2016)『LIFE SHIFT』東洋経済新報社。

※2 福祉社会研究専攻1年制コースのサイト  
<https://univ.swu.ac.jp/content/>



# 「人生100年時代」と 「社会人の学び直し」

渡辺 顕修

甲南大学法科大学院教授・  
リカレント教育センター所長

## 1 平生夙三郎と社会人学び直し

2019年に創立100年を迎えた学校法人甲南学園は、第2世紀に入るにあたり、中期計画を策定し「リカレント教育の推進と世代を超えた学びの場の創出」を目標に加えた。学園創立者・平生夙三郎の「平生フィロソフィー」を建学の柱とする本学は、そのひとつ、「常二備へヨ」の精神をキャンパスで活かすためにも、すべての世代が、「科学技術の目覚ましい発展、地球環境の急激な変化、政治・経済・社会の激変など、21世紀現代の人類社会が直面する複合的課題にたいする時代感覚を研き…自由と自立の気風を

重んじ、行動力の喚起・活性化を強力に促す」、そのような教育のできる大学を目指すものとしている。

法人の方針を踏まえて、甲南大学も『KONAN U.VISION 2025 —甲南新世紀ビジョン—』を策定した。その中で「予測不可能な時代に向けた新たな教育に挑戦するとともに、さまざまな世代が交じり合い刺激し合って成長するキャンパスを実現します」と宣言している。

その第一歩として、社会人がキャンパスに戻り「学び直し」ができるように、2021年度から「人生100年時代の学び」プログラムを本格開講し、後期から「甲南発 法務リカレント」プログラムをプレ開講することとした。

## 2 「人生100年時代の学び」プログラム

これは、社会人のための「履修証明プログラム」として開設した教育プログラムである。

今年度は、(1)「大人の自己探求」(人文科学系)、(2)「ネクスト・キャリアをどう生きるか」(社会科学系)、(3)「情報社会のしくみを知り、安全に暮らす」(自然科学系)、(4)「多文化共生、グローバル社会で生きる」(多文化・国際系)の4

コースを設置した。次年度は(3)を「植物と生きるために、その力を学ぶ！」(自然科学系)に衣替えし、さらに(5)「安全安心な社会を構築するために」(総合情報系)を加える予定である。

各コースは「学びの目標」を設定している。例えば、「大人の自己探求」コースの学習目標は、「個人の変革・成長のマネジメントやリーダーシップの学習」「振り返りを行動に結び付ける実践マネジメントの学習」、「多彩な受講生相互の真摯な対話から人生という物語に埋もれている信念や価値や美意識を再確認し、人生を刺激する、新しい意味や意義を体得」することにある。

この柱に沿って受講生は、指定された講義群の中から年間通じて4科目まで選択して学習する。そして、後期には、コーディネーターが主催する「リカレントワークショップ」に参加する。そこで、学習の柱に沿った総括を行う。

### 3 教室での社会人・学生の融合

プログラムに組み込まれている講義は、学部にとらわれずに全学学生が履修できる科目群から選んでいる。したがっ

て、学び直しのためキャンパスに来る社会人は、いろいろな学部の現役学生と教室で一緒に学ぶ。質疑応答や意見交換、プレゼンテーションなど学習のためのワークは学生と一緒に参加する。平生フィロソフィーが求める「地域社会と朗らかに『つながる学園』」での「学び直し」のあり方として、学生と社会人が融合すること、これが本プログラムの特徴である。

今年度は、23名の履修生が4つのコースそれぞれに分かれて学びを進めている。40代から60代前半の方10名、60代後半より上の世代の方13名といった構成である(なお、本学出身者9名)。前期には正規の授業とは別に、概ね月1回程度、履修生が仕事や立場、コースを越えて集まる機会を設け、履修生の間を絆を築きつつ、学びを深めるよう大規模ないろいろな行事を企画している。いわば「異業種交流」の場を持つことが、本学履修証明プログラムの特徴でもある。こうして培った絆を踏まえて後期から「リカレントワークショップ」に参加してもらっている。こちらは社会人だけの学習の場であり、コーディネーターの教員をコアとしてアクティブな学びが展開されている。

前述の企画に参加されたある受講生からは、「社会に出てさまざまな経験をしたからこそ、授業の内容が深く理解

でき、新たな発見に感動できます。この楽しさをぜひ多くの方に味わってほしい」との感想が寄せられた。

#### 4 「甲南発 法務リカレント」プログラム新設へ

本学は、次年度から「甲南発 法務リカレント」プログラムを新たに開設する。このプログラムは、主に甲南大学法科大学院が開講する科目で構成され、2つのコースを設ける。

「ビジネス法務コース」では、企業活動を支える法制度・法務に関する専門的知識を学ぶが、主に商法の基礎と応用／労務管理／知的財産の3分野を学べるように講義を配置している。

ユニークなのは、「自治体法務コース」だ。少子高齢社会にあつて住民の生活と福祉を守る自治体の役割は一層重要となっている。また、地域の諸課題を解決するために、官民が連携して取り組む場面が増えている。そこで、同コースでは、地域の経済活動や社会活動を支える自治体の基本を学び、特に、自治体の公共サービスを民間の資金、経営手法などを導入して運営するPFI活動のあり方とその直面する諸問題を学ぶ講義を配置している。そのほか、自

治体で必要とされる法政策の立案能力を開発するための基礎学習科目も設置しており、公共法務の学習を踏まえ、て政策法務を学ぶことを目指す。このコースは、自治体の職員に限らず、自治体に関わる分野で仕事をする社会人にとって役立つ内容となっている。

「甲南発 法務リカレント」プログラムにおいても、各分野の研究者と実務家、そして甲南出身の若手企業家が話題提供者となる「リカレントワークショップ」を開設予定である。現場での責任を担う世代の意見交換の場として利用できるように準備している。

#### 5 夜間・オンライン開講／オンデマンド学習対応

甲南大学法科大学院は、社会人が法曹を目指して学習できるように、夜間にも授業を行っている。また、神戸・東灘区のキャンパスと西宮キャンパスをインターネット回線で結ぶオンライン／Web活用授業も展開してきた。

そのノウハウは「Withコロナ」の時代に役立つ。主要な授業はZoomを用いて、夜間・オンライン／Web活用方式で実施する。また講義内容はすべて録音録画されてい



る。履修生が業務の都合で参加できない講義については後にオンデマンド学習ができる。「リカレントワークショップ」は土曜日の午後など社会人が参加しやすい時間帯の設定を考慮しており、異業種交流、人との絆づくりがしやすい学習環境を用意する予定である。

### 6 プレ開講5名の履修生

2021年9月、「甲南発 法務リカレント」プログラムは後期の授業を利用してプレ開講を開始した。前期実施の科目は録音録画されているので、オンデマンド方式で自習ができる。学習に顕著な支障はない。これに5名の方が参加している。いずれの方も社会人として現に仕事をされている。出身学部も理系から法学系まで多様だ。40代から50代にかけてとまさに「自立の時代」にあって、仕事の現場で活躍しながら、甲南大学のキャンパスとオンラインで結んで学習もされている。そうした「職場とキャンパス間のフィードバック」が意味あるものとなるかどうか、私達大学の側も見守っているところである。

### 7 「生涯現役」のためのリカレント教育

甲南大学における社会人の学び直し、リカレント教育の取り組みは、平生 鈇三郎の生き様を反映した哲学・「人生三分論」に基づく。平生は人生を3期に分ける。学生としての「教育の時代」、社会で仕事に就き活躍する「自立の時代」、そして一線を退いた後に迎える「社会奉仕の時代」である。本学の大学教育は「教育の時代」にあってこれから社会に出ようとする学生世代を対象とする。それに加え、これからの社会に必要なのは、現役の社会人が仕事の質を高めるために「学び直し」に参加することである。少子・高齢社会が続く中、社会人には「隠退」ではなく「生涯現役」であることが求められている。そのためにも、甲南大学は、「若い世代が学ぶ場」であるとともに、「キャンパスに多様なバックグラウンドを持つさまざまな世代が集うことで大学全体が活性化」し、全世代の学びと活躍の土台となるよう努力したい。

甲南大学リカレント教育センター・ホームページ参照。

<https://www.konan-u.ac.jp/education/recurrent/>

## 商学における 実践知の創造と伝承

高橋 昭夫

明治大学商学部・  
大学院商学研究科教授

本学商学研究科に設置されているシニア入試制度の目的は、「実践知の創造と伝承」である。商学の研究対象である商業活動は、そもそも実践的なものであった。現存する世界最古の商業書は9-10世紀頃にアラビア人のディミスキが書いた『商業の美—良い商品と粗悪な商品の見分け方ならびに商品詐欺師の偽造に関する指針—』であるといわれている。その副題から商業における実践知を習得することが根本的な狙いであったことがわかる。

商学は広い研究領域を有している。当研究科では、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通および貿易という8つの系列を設置し、少人数教育を通じて、これら

の分野における、さらにはこれら分野を基礎とする学問的研究領域における研究者または高度専門職業人として自立的に活動できる革新性と創造性に富む人材の育成を目的としている。

シニア入試制度は、2012年4月より導入された制度である。出願資格者は、同一の職種または業種に25年以上の勤務経験を有する者で、(1)大学を卒業した者又は入学までに卒業する見込みの者であること、(2)入学時に60歳以上の者であることである。

選考は書類審査および面接試問の二段階方式で行われ、筆記試験はない。書類審査では「履歴書」および「研究計画書」を審査対象として、書類審査合格者を決定する。そして、書類審査合格者には「小論文」(5000字程度)の提出を課し、これと「研究計画書」に基づいて面接試問を行っている。

「表1」は、シニア院生による過去の修士論文タイトル一覧である。

「表1」からも明らかのように、商学のさまざまな領域で実践知の創造がなされていることがわかる。

実践知を創造することは、非常に困難なことである

修了年度	修士論文タイトル	指導教員 (系列)
2013年度	「19世紀末香港発ベスト・パンデミックの衝撃—地球規模感染の社会経済構造に関する史的分析—」	横井 勝彦 (経済系列)
	「ブランド・マネジャー制再考」	猿渡 敏公 (商業系列)
	「小売業における組織学習モードのダイナミクス—マーチャンダイジング・品揃え活動を事例として—」	小林 一 (商業系列)
	「我が国に於ける耐火物製造業の現状と課題—鉄鋼業との関連を中心として—」	千葉 修身 (会計系列)
	「荷主ニーズの変遷からみた国際航空貨物輸送の発展—『サブライチェーン型取引輸送』への対応—」	小川 智由 (交通系列)
2014年度	「国際会計論における外貨換算会計—外貨三基準の比較と機能通貨概念導入—」	山本 昌弘 (会計系列)
2015年度	「めっき業の現状と課題—加工機能基準に基づく分析—」	熊澤 喜章 (経済系列)
2016年度	「商店街衰退の要因とその復活のための方策」	熊澤 喜章 (経済系列)
	「中小食料品問屋の再生に向けた歴史的分析—新潟県中小食品問屋「新盛」に対するケーススタディー—」	若林 幸男 (商業系列)
2017年度	「薄型テレビのコモディティ化現象の再検討と「持続性」からの価値獲得の可能性—日本の家電市場を対象として—」	小林 一 (商業系列)
	「総合スーパーの衰退要因に対する消費者購買行動の視点からの分析—埼玉県川口市の事例—」	若林 幸男 (商業系列)
	「内部監査の概念と機能に関する一考察—日本における展開を中心にして—」	加藤 達彦 (会計系列)
	「企業の研究開発活動とその成果—ファイナケミカル産業の場合について—」	鈴木 和志 (金融・証券系列)
2018年度	「日本における「リスク」術語の研究—ドイツ「Risiko」と「Gefahr」術語の考察を踏まえて—」	中林 真理子 (保険系列)
	「戦後日本の経済発展と企業における経営管理制度の変遷—日本的経営を中心に—」	篠原 敏彦 (貿易系列)
	「金融システムの変化が生命保険業界に与えた影響に関する研究」	伊藤 隆康 (金融・証券系列)
2019年度	「多国籍企業の言語戦略と言語戦略が組織と人材に及ぼす影響—日系多国籍企業への提言—」	山本 雄一郎 (貿易系列)
	「日本医療機器産業の競争力—医療機器企業の発展プロセスを軸に—」	富野 貴弘 (経営系列)
2020年度	「なぜ英国はBREXITを選択したのか?—英国離脱の背景としての分断・ポピュリズム(EUの問題点を中心に)—」	篠原 敏彦 (貿易系列)
	「平成の市町村合併がもたらした地方財政への影響—財政力, 負担, 並びに, 受益からの考察—」	高浜光信 (経済系列)
		畑農 鋭矢 (経済系列)

[表1] 商学研究科 シニア院生による過去の修士論文タイトル一覧

が、その実践知を伝承するという作業はさらに困難なことである。知識を移転することを妨げる原因の一つは、その知識の粘着性にあるといわれている(Eric von Hippel, “Sticky Information” and the Locus of Problem Solving: Implications for Innovation, *Management Science*, Vol.40, No.4, pp.429-548,1994)。水が高いところから低いところに流れるように、知識は移転しない。知識の送り手と受け手がともに

努力することによって、知識は移転することができるようになる。特に、暗黙知を含むような実践知の伝承は容易なことではないと考えられる。真の学問は、マックス・ウェーバーが指摘した「職業としての学問」よりも、「実践知の創造と伝承」のための学問といえるかもしれない。還暦を迎え、自由な時間を真理の探究に捧げてはいかがであろうか。



## シニア学生が果たす 教育的役割

―立教セカンドステージ大学の  
異世代共学を中心に―

菅原 春美

立教大学総長室社会連携教育課  
セカンドステージ大学事務室 課長補佐

### 1 立教セカンドステージ大学とは

立教セカンドステージ大学（以下RSSC）は、2008年4月に立教大学が50歳以上のシニアのために創設した学びの「場」である。人文学的教養の修得を基礎に、「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」を目的とし、リベラルアーツに体现される立教大学の建学精神に基づき、人生のセカンドステージにおいて受講生が「自由な市民」としての生き方を自らデザインできるようにサポートすることが創立コンセプトである。

RSSCホームページでは、設立趣旨について、上のように述べている。RSSC受講生（以下受講生）の多くは修了後の就労を目的とせず、「教育と就労のサイクルを繰り返す」という「リカレント教育」の厳密な定義には該当しないが、「生涯を通じて学び続けていくこと」という広義には、ぴたりと当てはまる。RSSCのキャッチフレーズは、「学びの情熱尽きることなく」だ。毎年約100人が本科に入学し、シニアに向けて体系的に構築されたカリキュラムを履修している。ゼミナールに所属して修了論文を執筆するのは必須。1年かけて修了要件単位を修得する。平均年齢は64歳前後、年代は入学対象となる50歳から80代の方までと幅広く、男女比は半々である。修了生には学校教育法第105条に基づく「大学等における履修証明制度」により、履修証明書が交付される。本科修了後は約半数がさらに1年専攻科で学びを継続するほか、在学中に築いた人とのつながりを糧に社会貢献活動を始めたり、自身のコミュニティに学んだことを持ち帰ったりして、セカンドステージライフを充実させていく。修了生の帰属意識は強く、多くがRSSC同窓会に所属して、修了後も勉強会や同好会で交流を継続

している。

設立以来1000人以上の修了生を輩出していく過程で、高齢化社会における新しい教育モデルとして知られるようになり、コロナ禍以前は国内のみならず、韓国、中国やトルコ等諸外国の教育機関から視察が訪れるほどであった。

## 2 「異世代共学」の萌芽と成長

冒頭の設立趣旨で紹介したRSSCの3本柱「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」のうち、「異世代共学」は、実は設立当初から据えられていたものではない。設立から3年ほど経た2011年、ある教員のゼミナールがきっかけである。

受講生は、学部生対象の全学共通科目を一定条件のもと履修することができる。若い学生たちと机を並べて学ぶ(コロナ禍においてはオンライン授業画面上に並ぶ)、一見講師とも見間違える受講生の真摯に学ぶ姿が、学部生にさまざまな刺激を与えていることは想像に難くない。これだけでも十分に異世代共学といえるが、

RSSCにおける異世代共学は、大学が用意する仕組みだけではなく、RSSCならではのユニークな土壌に育ってきた。

RSSCには、幅広い年齢層の多種多様な社会経験を有するシニアが集っている。受講生がキャンパスで学ぶ姿が日常的風景となった2011年、学部とRSSC双方に関わる専任教員が、自身の学部ゼミナールに受講生を招いたことをきっかけに、受講生と学部生の異世代交流が始まった。この試みは、受講生にとっては、若い世代の考え方や行動を理解し、その活力を身近に感じて自分たちを活性化するとともに、持続可能な社会のために何ができるかをすべきか、自らのセカンドステージのデザインに資することとなった。また、学部生にとっても、受講生の豊富な人生経験や、知識、ノウハウを知見すること、社会人として希望に満ちた出発を可能にする有意義な機会となった。双方にとって有益であったこの活動が数年続いた後に、2013年から異文化コミュニケーション学部や日本語教育センターとの共学連携が始まり、「異世代共学」という柱が、2016年から正式に据えられるようになった。

### 3 「異世代共学」の展開と可能性

現在RSSCとして実施している「異世代共学」プログラムには、次のものがある。

#### (1) 異文化コミュニケーション学部「基礎演習」

「自らの意見を正確に適切に伝える」スキルを伸ばしていくためには、担当教員や同じクラスの学生以外の人々の前での学習経験が必要という考えのもと、学生発表の場に受講生が参加し、異世代の立場からコメントをする。

#### (2) 日本語教育センター

##### 「ビジネス日本語」

将来的に企業の幹部候補となることが期待されている経営学研究科の留学生に対し、実践的なビジネス日本語会話セッションのロールプレイに上司、同僚、取引先等の役で参加する

【写真】。



【写真】ビジネス日本語での共学連携の様子

#### (3) 全学共通科目コラボレーション科目

2015年から学部生向けの全学共通科目にRSSCから科目提案している。2021年度は「SDGs×AI×経済×法」が採用。同科目は2022年度も開講予定。

「SDGs×AI×経済×法」を運営したRSSC学長補佐である河村賢治教授（法学部）によると、「オンライン上のグループワークであっても、異世代共学は学部生・RSSC生の双方に大きな刺激を与えたことが受講生の感想から読み取れる。ある学部生は『今の社会に求められているのは、人とのつながりを再び盛んにし、多世代間で忌憚のない意見をぶつけ合える雰囲気を作り出していくことだ』という感想を寄せてくれたが、私もそう思う。国籍の多様性だけでなく、世代の多様性をも確保していくことが、今後の大学において必要になるのではないか」とのことであった。

立教池袋高校において、修了生グループが授業協力している例もある。高校3年生対象の自由選択授業「異文化トレーニング」では、異世代コミュニケーションをテーマとする回に、修了生グループ「異文化研究会」が2012年から協力している。



担当の大久保正美講師によると、普段高齢者と接する機会が少なく高齢者に対して「弱者」または、「怖い、厳しい」「話しづらい」といったイメージを抱きやすい高校生にとって、海外駐在経験や異文化コミュニケーション体験が豊富で、活力に満ちた「異文化研究会」メンバーが、ステレオタイプな高齢者イメージを覆す役割を果たしているとのこと。豊かな人生を送る先輩を知ることにより、歳を取ることに対してポジティブな像を描けるとのことである。

#### 4 「異世代共学」が大学・学院にもたらす価値

このように、受講生はキャンパスの多様性を織りなすシニア学生としての側面だけでなく、大学が当初想定していなかった教育的役割を果たすようになってきている。このほかにも、RSSC修了後、立教大学大学院に進学する受講生が毎年複数いるほか、受講生の子や孫の世代に対して、大学・学院の良好なイメージの伝達役になる、RSSC科目を担当した学部教員が、受講生の反応やフィードバックに新鮮な感動を覚え、自身の研究や教育に新しい視点を得る等、好循環が生まれている。

学部とRSSCの両方にまたがって運営できる教員の持続的確保等の課題はあるが、「異世代共学」は今後これまで以上に発展させていきたい分野である。学部生と受講生の異世代交流や対話の機会を継続的に設け、そこに学部や大学院の知が注がれることにより、新しいビジネスやアイデアが生まれる場となる可能性を秘めていると考える教員もいる。

キャンパスのシンボリック的存在である立教大学本館は、赤レンガの校舎にツタが絡む姿で知られ、四季折々異なる姿を見せてくれるが、常緑のキツタだけでなく、紅葉するナツタが絡んでいることが、風景に深みと奥行きを与えていることに最近気づいた。立教大学におけるRSSCは、この紅葉するツタのような存在ではなからうか。大学・学院の一貫連携教育にRSSCは有機的に関わり、新しい価値をもたらす。RSSCに関わる教職員一同、そう考えている。

# 主体的な学びの難しさ

今野裕子

亜細亜大学国際関係学部講師

現在の大学に着任し4年目を迎えたが、いまだにゼミのあり方について日々頭を悩ませている。

所属する学科では3・4年生のゼミを受け持っている。それぞれに「専門ゼミ」「総合ゼミ」という科目名がつけられているが、学生は実質2年間同じ教員について学び、最終的に卒業論文を執筆する。自身の担当するゼミは北米研究をテーマとして掲げており、例年アメリカやカナダの文化に興味のある学生を募集している。新型コロナウイルスの感染拡大前までは、2年次前期のアメリカ留学プログラムを利用する学生が多かったため、滞在先で培った経験や視野をベースに「もっとアメリカのことをよく知りたい」という動機を持った学生の集まる傾向があった。

右のように科目が設定されているため、ゼミの授業内容

を考える際には2年間にわたる学生の育成計画を練ることになる。そこで、学生が個別に調査テーマを見つけ、卒業論文執筆に向けた取り組みを3年次から行えるように授業を組み立てた。しかし、個々の学生が独立して調査を行うだけでは、ゼミというコミュニティの持つ利点を活かすことができない。少人数で率直に話し合うことで、学生が多様な意見や異なる視点を認識し、特定の問題に対する理解を深められることがゼミの醍醐味であろう。以上の点を加味し、自身のゼミでは所属するすべての学生が、3年次から各々の興味や追っていたテーマを研究計画や予備調査報告といった形で共有できるようにし、4年次には卒業論文の草稿を読んで互いにコメントを付け合うという形式を取ることになった。

さて授業の方法について形式を整えるところまでは教員の仕事だが、毎回のゼミでは学生が主役となって切磋琢磨するのが理想的なゼミのあり方であると常々考えてきた。ゼミは何かを習う場ではなく、作る場であって欲しいと願うからだ。一般的に大学での学びの特色として「主体性」という理念が掲げられることは多いが、現実には学ぶ姿勢が受け身な学生は多い。しかし、自分で関心のある

テーマを設定でき、なおかつ他ゼミ生からコメントをもらえるとなれば、主体的に取り組まざるを得ないだろう。当初はこのような見立てであった。だが、実際こちらが想定したほど学生が主体的に取り組んでいるかという点、当然ながら学生によって温度差がある。ましてやグループワークという形で討論を促そうとすると、この態度の違いが如実に表れる。

まず、個別のテーマ設定と予備調査の段階で早くも対象への向き合い方の違いが明確になる。学生個人の力量や熱意に差があるため自然なことではあるが、予想以上に成果物からモチベーションの有無が浮き彫りになる。主体的に取り組む学生が特に教員の指図がなくとも文献を渉猟し、問題に対する考察を重ね、積極的に質問をするのに対し、後れを取っている学生は教員から課された宿題を最低限の労力でこなしているようなアウトプットの仕方になってしまう。

本来ならば、これを補正してくれるのがゼミの役割であるべきだ。主体的な取り組みができない、あるいはそもそもどうしてよいかわからない学生を助けるための場がゼミだ。前述のようにこのゼミでは互いの卒論研究を途中経過まで含めて共有しているため、取り組みの良し悪しが直

接的に視覚化される。力量のある学生が模範となって他ゼミ生によい刺激を与えてくれることが望ましいが、学生同士遠慮し合って直截的な物言いを避ける傾向があり、また取り組みが消極的な学生もよい例から学ぼうとする意欲が十分にあるとは言い難い。

実際に卒論の執筆を始めて草稿にフィードバックを与え合う段階でも、状況は変わらない。積極的に発言しない学生は、原稿を読んできているのかすら定かではない。さらには何をどのように伝えれば建設的な助言になるのか、あるいは問題に対するゼミ全体での理解が深まるのかまで踏まえた「良質の」発言まで求めようとする、授業が成り立たなくなってしまう。当面はとにかく自由な雰囲気でも何でも発言させることを重視し、程よきところで介入して軌道修正するよう心掛けていく。

学生の主体性を育てることの難しさ、実のあるグループワークの困難さ、学生の自由な会話や発言と教員の関与のバランス。ゼミ運営に関わる難問は山積している。解決には教員の成長など時間を要するものもあるが、形式の微調整などを通じ、日々の実践の中から少しずつ改善してゆくしかない。



大谷大学国際学部 ・ 藤田 義孝「国際学部長」

# グローバル時代に必要な人間教育を担う

## 1 単科大学から4学部制へ

大谷大学は、1901年に「真宗大学」として開学以来、100年近くにわたって文学部の単科大学であったが、2018年には社会学部と教育学部を加えた3学部体制をスタートさせ、2021年に国際学部を新設したことで、開学120周年にして4学部の大学となった。この新体制は、それまで文学部の中にあった社会学科、教育・心理学科、国際文化学科を学部として再編することで教育の実相を外から見えやすくすると同時に、学部ごとに独自性のある教育の展開を可能とするものであった。では、仏教系大学として長い伝統を持つ大谷大学が、21世紀の今日、国際学部を設置する社会的意味とは何であろうか。

## 2 グローバル時代に必要な人間教育

現代社会で求められるグローバル人材とは、「日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」（文部科学省『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』、2011年4月28日）であるという。だが、この定義に含まれる「日本人としてのアイデンティティ」には実のところ大きな課題がある。なぜなら、従来のように共通の文化的・精神的伝統に立脚した「日本人」としてのアイデンティティの確立はもはや困

難だからである。日本の在留外国人はほどなく300万人に達しようとしており、うち永住者と特別永住者を合わせて100万人以上が定住している。つまり、外国人は既に日本社会のコミュニティ構成員となっているのだ。そうした中で、「日本人らしい日本人」のアイデンティティを前提とすることは、異文化マイノリティや、いわゆる「ハーフ」「ダブル」「ミックス」など外国にもルーツを持つ日本人の存在を不可視化する危険を孕むといえる。「内なる国際化」時代の他者理解に必要なのは、日本人のアイデンティティとは何かを反省的に問い続け、多様性を含む新たな日本人像の(再)構築を試みる開かれた知的態度なのである。

そのように他者理解へと開かれた自己理解を深めること、あるいは自己理解を深めて他者理解へとつなげること、あるいは自己理解を深めて他者理解へとつなげること、まさに開学以来、仏教精神に則った人間教育を伝統としてきた大谷大学の教育が目指すところである。なぜなら、仏教の精神において重視されるのは、深く自己を見つめること、他者を敬い理解しようとする努力を怠らないこと、自他が幸福に共生する社会の創造を目指すことであり、大谷大学ではこれを「本務遂行・相互敬愛・人格純真」の三 motto として長年大切にしてきたからである。この理念を、現

在は「Be Real — 寄りそう知性 —」という言葉で表現し、現実や己の真実に向き合い、他者に寄りそえる知性の持ち主であれという教育理念として発信している。それゆえ、グローバル化の現実と向き合い、他者との関わりの中で自己のアイデンティティを確かめながら、さまざまな背景をもつ人びとに寄りそえる真の意味での国際人を育成することは、建学の精神に沿った大谷大学の使命であり、同時に、現代および今後の日本において果たすべき社会的使命でもある。

したがって、大谷大学の国際学部では「グローバル」(グローバルローカル)をキーワードに、海外だけでなく京都の地域社会も学びの場として、身の回りの国際化に対応できる人、多文化共生社会を作る人の育成を目指すものである。

### 3 他者理解と共生のための宗教理解

仏教を基礎として展開される大谷大学の学びは、グローバル社会において、あるべき人間関係を考察する重要な手がかりを与えるものと考えられる。なぜなら、文化的に多様な人々が共存する社会において他者の人格を尊重するには、宗教への理解が不可欠だからである。宗教とは、広い意味において

人間が何を尊ぶべきかを定める価値体系であり、人間としての誇りある生き方、すなわち人間の尊厳の根幹を成すものである。このように「人間の尊厳」の定義と構成要件そのものが宗教及びその文化圏によって異なることを踏まえなくては、多文化共生は困難であると言わざるを得ない。

したがって、宗教的観点からも自己を深く見つめるとともに、他者を理解しようと努め、その過程でさらに自己理解を深めてゆく人物、身近な他者に寄りそえる知性と感性とを磨き続ける人物こそが、これからの時代に必要とされる真の国際人であると考えられる。それゆえ、大谷大学国際学部では、仏教に基づく生命への畏敬と尊重を学びの根底に置き、宗教をも含んだ多文化共生社会の創出に貢献しうる人物の育成を目指す。具体的には、全学生が1年次に仏教について学ぶ必修科目「人間学」に加えて、宗教と文化の多様性を理解するための学科専門科目「世界の宗教と文化」を置いている。

#### 4 学部・学科の構成と教育の特徴

国際学部には、1993年以前の旧文学部国際文化学科を再編した国際文化学科が置かれている。コース編成とし

ては、1年次には全員が共通コースに所属し、2年次以降は学生の関心に応じて、英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コースに分かれる3コース制を取る。

国際文化学科の専門的な学問領域は、文学、言語学、比較文化学、歴史学などを含む地域文化研究及び比較文化研究である。こうした学際的側面を持つ教育研究を通して、固定観念にとらわれない幅広い視野と柔軟な思考力を培うとともに、文学部教育の伝統を継承した少人数ゼミによる思考力と表現力の鍛錬を行う。そのため、国際文化学科の1年次には広く文化を学ぶための入門として、複数教員によるリレー式講義の「国際文化概論」と「国際言語概論」を置く。「国際文化概論」では、世界の文化の多様性と文化研究の多様な観点を理解することを目的として、英米、ドイツ、フランス、中国、韓国・朝鮮に関する文化研究の入門的講義を行う。「国際言語概論」では、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語についての概要を学ぶことで言語の多様性と言語と文化のつながりを理解し、多言語状況への対応力を高めることも目指す。そして、コースを選択して分かれる2年次以降には、少人数ゼミ（1クラス平均16名）での密な指導や議論の積み重ねによ



り、約2万字におよぶ卒業研究の完成に至るまで時間をかけて思考力と表現力を鍛え上げる。

そのように文学部の伝統を受け継ぎながらも、国際学部では体験に基づく学びや実践的コミュニケーションを通じてた学びを重視し、2年次には全員に「実践文化演習」の履修を義務付けている。「実践文化演習」には、海外での語学研修や文化研修に加えて、街中での活動や合宿を取り入れ実践的に英語を学ぶ「English Workshop」「English Workshop & Camp」や、集中講義形式による初修外国語の語学集中科目、京都でのフィールドラーニング科目を用意し、海外でも、京都でも、学内でも、体験と実践を通じて学びを深めることができる。「実践文化演習」に代えて（もしくは加えて）、1年または半年の間、海外への正規留学や交換留学、あるいは語学留学に行くこともできる。また、教諭一種免許状（英語）の取得を目指す場合には、半年留学との両立が可能なカリキュラムが組まれている。

現場の知から学ぶという点では、日本航空およびJT Bの協力を得て開講される学科専門科目「グローバル・キャリア論」も特徴的である。両社の講師からグローバル社会における仕事の現実を学びつつ、ホスピタリティやマーケ

ティングなど、現代社会の実相と課題について考える産学連携型の講義である。

## 5 人間教育に根ざした コミュニケーション能力の養成

現代の日本では、第一次産業からコンビニエンスストアまで、様々な労働現場で外国人や外国にルーツを持つ人々が働き、地域社会で生活している。そのため、私たちに求められるのは、文化的背景の多様な人々と共に仕事し、生活していくためのコミュニケーション能力である。それは、語学力や表現力といった単なるスキルにとどまるのではなく、自己のあり方を問いながら他者を尊重し、宗教も含めて相手を理解しようとする開かれた知性と人格の持ち主だけが発揮しうる、いわば人間的な総合力の一側面である。大谷大学国際学部が養成を目指すのは、そのように人間教育に根ざした共生のためのコミュニケーション能力であり、それこそが、貿易や旅行・観光といった「国際系」の仕事にとどまらず、今後あらゆる分野の職業において本当に必要とされていく力ではないだろうか。

[桃山学院教育大学]

## コロナ禍での学食提供について

桃山学院教育大学 教育大学事務局 事務室

本学は、大阪府堺市にある学生数777名(5月1日現在)の人間教育学部のみの小規模単科大学である。

このコロナ禍においても、本学の特色である担任(チューター)の強みを活かし、2020年6月から徹底した感染拡大防止対策を講じながら、7月には約7割の対面授業を再開し、2021年度前期においても、約7割の対面授業を行うことができた。

こういったコロナ禍にあつて2021年4月、本学の学生食堂は、名称も一新し「La Pêche(ラ ペッシュ)」として、リニューアルオープンした。運営は、(株)アンデレパートナーズ(本学法人100%出資)と(株)

ORIENTAL FOODSに委託している。(株)ORIENTAL FOODSは、主に関東圏で飲食店を複数経営し、関東の大学食堂での実績があり、マスコミにも取り上げられるなど新進気鋭の企業である。本学での展開を考えるにあたり学生食堂であることへのこだわりから学生に教育の場としての機能をもたせることや、廃棄食材ゼロ活動の推進、そのためのテクノロジーの導入を積極的に進めている。

こういった背景から感染拡大防止の一環として、オーダ当初よりモバイルオーダーシステム、キャッシュレス決済を導入した。学生は食堂の券売機に並んで食券を買うことなく、いつでもどこからでもオーダーが可能で、好きな時間に受け取るることができる。これは混雑防止になると同時に



新たに導入したモバイルオーダーシステムの説明

キャッシュレス決済は現金の手渡しによる感染リスクを回避することができる。これらのシステムは学生にも好評である。

また食堂側のメリットとして、注文履歴の集計による食材の発注にも活用でき廃棄食材を減らすことが期待できる。

残念ながら、2021年4月下旬以降は、大阪府下での感染状況が厳しくなり、感染拡大防止の一環としてメニューを数種類の弁当のみに切り替えた。

また、後援会（保護者・保証人の組織）の協力・支援もあり、「後援会弁当」のネーミングで価格を抑えた形で弁当を提供している。

以前の食堂は、学生の声が賑やかで、BGMがかかっていることも気づかなかった。コロナ禍の今、会話を控え黙々と弁当を食べ終わった学生が、マスクをつけて大きな声を出さずにしばし談笑している。

リニューアルしたこの食堂で、シェフに笑顔で「ごはん大盛りで！」「ありがとう！」と大きな声が聞こえる日ははやくくることを願うばかりである。





[成蹊大学]

## ポストコロナを見据えた学食運営

北原 仁 学校法人成蹊学園財務部長

### 1 新型コロナウイルス感染症による影響

成蹊大学では、キャンパス内に3つの学生食堂（以下「学食」という。）のほか、カフェテリアやコンビニ等を設置し、学生の昼食等への多様なニーズに応えてきたが、新型コロナウイルス感染症対策で授業がオンライン化され、学食の売上げが激減した影響により、残念ながら、これまで学食運営を委託してきた食堂事業者が撤退することとなってしまった。

そこで、2021年4月からの学食の再開を目指し、新たな食堂事業者を選定するとともに、コロナ禍にあっても学生が安全に安心して利用できる学食とすべ

く、厨房を含めた学食の大規模リニューアルを実施することとした。

### 2 食堂事業者との連携 学食の再開に向けて

コロナ禍にもかかわらず、幸い複数の事業者より提案を受けることができ、早期に新たな食堂事業者を選定できたことから、同事業者の助言や要望等を取り入れる形でリニューアル工事を実施した。

特に座席数が最も多い第一学生食堂については、厨房設備の更新等により厨房面積を縮小し、喫食スペースに約60席分の席数を増加させ、食堂利用者と事業者の双方にとって、よりよい形に設えることができた。

学食のテーブルイスには、全席に抗ウイルスコーティングを施し、出入口等各所に手指の消毒液を設置した。また、テーブル上に飛沫感染防止のためアクリルパーティションを設置して、感染防止対策を講じた。

### 3 新規オーダーリングシステムの導入

さらに、感染リスク低減のため、次の機能を備える新たなオーダーリングシステムを導入した。

(1) 利用者は、抗ウイルス加工が施されたボタンとキャッシュレス決済機能を備えた券売機より、受付番号が記された食券を購入する。

(2) 食券の注文内容は自動的に厨房に送信され、受付番号が学食内のディスプレイに表示される。

(3) 厨房で料理の用意ができると、ディスプレイ表示と自動音声にて呼出しを行い、利用者が料理を受け取る。

本オーダーリングシステムでは、キャッシュレス決済により食券を購入することで、利用者は硬貨や紙幣に直接触れることなく食券を購入でき、接触感染のリスクを低減できる。現在、学食利用者の20〜25%がキャッシュレス決済を利用しており、今後も利用増が見込まれる。

また、利用者は配膳カウンターから離れた場所で料理の出来上がりを待つことができ、配膳の列に並ぶ混雑や密を回避できるようになった。

#### 4 新たな学食の再開と運用状況

リニューアルされた学食は、予定どおり2021年4月より本営業を開始し、本来の学食の賑わいはまだ取り戻せていない状況にはあるものの、再開された一部の対面

授業に出席する学生により利用され始め、徐々に学生の利用者数も伸びてきている。

学食の運営は、学生の来校者数に大きく左右されることから、特にコロナ禍の学食運営においては、来校者数に応じて営業時間や提供メニューを変更する等、柔軟な対応が必要となる。そのため、食堂事業者とは緊密に連携して対応に努めている。コロナ収束後も、ここで得たノウハウを生かしながら、改善の取り組みを継続していくことが、今後の学食の安定運用に繋がっていくものと考えている。



リニューアルされた学食

[専修大学]

## 画像提示による食堂混雑緩和の取り組み

専修大学 データサイエンス研究プロジェクト

### 1 本取り組みの背景

データサイエンス研究プロジェクトは、令和2年度に創立140周年を迎えた専修大学が、21世紀ビジョンである「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の下、データサイエンスの知見を土台とし、社会的課題の解決策を研究成果として挙げるために開始した研究プロジェクトである。その目的は、学内の様々なデータを集約し、適切な形で可視化することで大学の資源を有効活用し、誰もが快適に過ごすことができる「スマートキャンパス」を実現することである。プロジェクトの構想段階においては、人があふれるキャンパスを想定していたが、コロナ禍で状況が

一転したため、「3密回避」「感染予防」に方針をシフトし、現在活動を行っている。本稿で扱う取り組みは、本プロジェクトの活動の一つである。

### 2 食堂の混雑緩和の取り組み

本プロジェクトとしては感染予防の観点から、マスクを外して飲食する食堂の混雑を緩和することが重要であると考え、まずこの取り組みを実施することにした。

本学は神田と生田にキャンパスを持ち、食堂もそれぞれのキャンパスに複数散在している。そして、いずれの食堂も昼食時などには混雑する傾向にあるが、利用者は食堂に行ってみないとその状況がわからず、混雑を避ける意思決定をすることが難しいという問題があった。

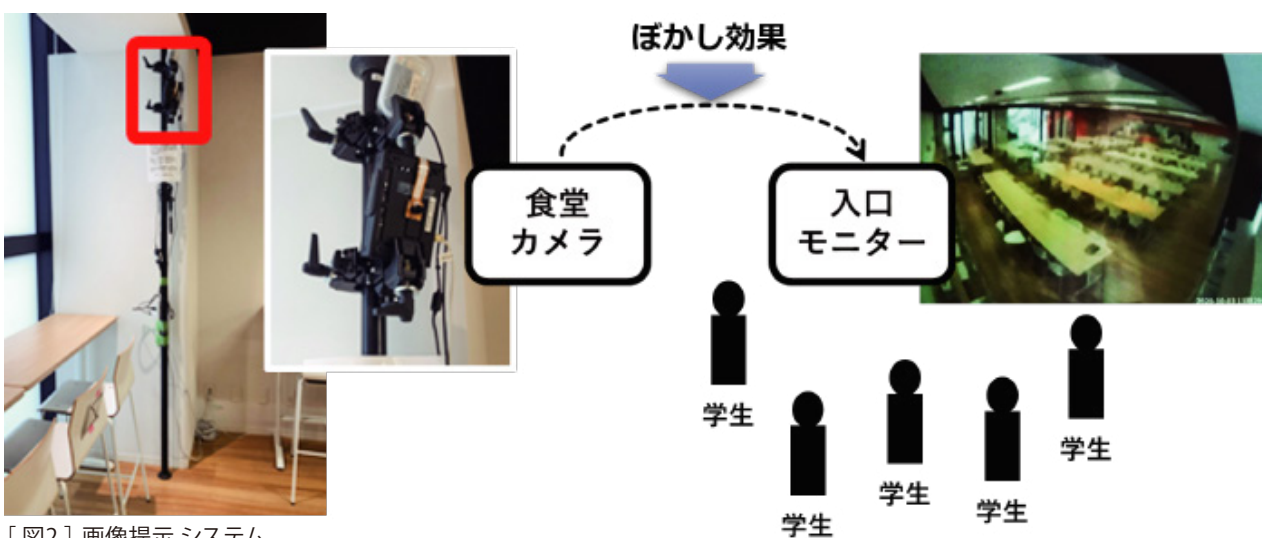
そこで、食堂内にカメラを設置し、撮影された画像を多くの利用者が行き交う校舎の入口に設置したモニターに



[図1] 食堂の混雑状況の提示



提示することで、食事の時間をずらすなどの行動変容を促す感染予防につながるシステムを構築した。ここでは、個人情報保護の観点から、画像から個人が特定されることがないようにぼかし効果を導入した。また、カメラの設置場所と設定方法を工夫し、既存の設備やネットワークを有効活用することで、その導入・運用にコストをそれほどかけることなく実現した。



[図2] 画像提示システム

### 3 その効果と今後の課題

本学が対面講義を再開した令和2年度後期から神田キャンパスにおいて実際に運用をしているが、システムトラブルはなく、食堂がきっかけとなる感染も1件も発生しなかった。また、利用者からクレームが生じるなどの問題もなかった。これらのことは、一定の成果であると考えている。しかし、利用者の行動変容がどの程度生じたかなどの検証はまだできていないため、引き続き運用を行い、その効果について検証していきたい。また、利用者の利便性をさらに向上させるために、スマートフォンでの利用についても検討している。さらに食堂業者からPOSデータを提供していただけるようになったので、①過去のデータをもとにした混雑予測、②現在のデータをもとにした現在の混雑状況、といった利用者の行動変容につながる情報を提示することも検討している。

本プロジェクトではこの他に、WiFi利用情報を用いたキャンパス内の人流・混雑状況の可視化や、電力消費量の分析に基づく電力量の削減手法の検討などにも取り組んでおり、前述した「スマートキャンパス」の実現を引き続き目指していきたいと考えている。

CLOSE-UP  
INTERVIEW

小説家・新聞記者

# 天津佳之さんに聞く

「聞き手」 脇浜紀子さん 京都産業大学現代社会学部教授

より良い明日のために  
試行錯誤し生き抜いてきた  
先人の思いを伝えていく

あまつ・よしゆき

1979年生まれ、静岡県伊東市出身。大正大学文学部日本語・日本文学科卒業。書店員、編集プロダクションのライターを経て、業界新聞記者。2020年、『利生の人 尊氏と正成』で第12回日経小説大賞を受賞し、デビュー。



## 3度目のチャレンジで 日経小説大賞を受賞

**脇浜** 本日お話を伺うのは、小説『利生の人 尊氏と正成』で第12回日経小説大賞を受賞された天津佳之さんです。よろしくお願いいたします。改めて、日経小説大賞の受賞、おめでとございます。こちらの賞への応募は3度目だとお聞きました。

**天津** ありがとうございます。この賞に関しては、初めて応募した小説が最終候補まで残ったこともあり、相性が良いのではないかと感じて、その後も連続して応募しました。今回3度目で受賞することができました。

**脇浜** 受賞されてからの、周囲の方の反応などはいかがですか。

**天津** 周りの方々には、大変喜んでいただいています。家族は「ようやくか」という感じだったようですが、多くの方々のご自身で読むだけでなく、友人、知人に薦めたり、プレゼントしてくださって草の根的に読者が増えている実感があり、とてもうれしく思っています。

**脇浜** それはうれしいですね。具体的にはどのような感想

が寄せられているのでしょうか。

**天津** 今回描いた南北朝時代は、日本史の中でも難しいイメージがあると思います。それをわかりやすく、あのような形で表現できたことで、この時代のファンの方に喜んでいただけたということがありました。また、うれしかったのはビジネスマンの方々が、今、自分が携わっている仕事のモチベーションにつながったという感想です。日本経済新聞出版から出していただいたという点も大きく、日本経済新聞の読者であるビジネスマンの方々にも多く読んでいただいているようです。そういう方々が、教養書として読んでくれたり、歴史上の人物の生き方に共感してくれたりしていることを、とてもうれしく思っています。

**脇浜** 授賞式の座談会を拝見したのですが、この作品は通勤する電車の中で、スマートフォンで書かれていたそうですね。

**天津** そうです。私は勤め人なので、作品を書くためのまとまった時間を確保することがなかなかできません。そうなる、あらゆる隙間時間があったいなく思えて。通勤時間はある程度まとまった時間を取れるため、最初は小さなワープロのようなものを利用して書いていました。その作業がだんだん



つらくなってきたため、スマートフォンで書いてみたら、意外にできるなど。現在は、エディターアプリを利用して書いています。最終的にはもちろんパソコンで仕上げています。

## 明日の皆を生かす 「利生」をテーマに

**脇浜** 小説のタイトル「利生の人」の「利生」という言葉は、あまり耳慣れない言葉ですが、改めて天津さんから、言葉の意味、そしてそれをタイトルにされた思いなどを聞かせただけですでしょうか。

**天津** 仏教用語の「利益衆生」という言葉がもともとの言葉です。仏や菩薩がご利益を生きとし生けるもの、つまり衆生にもたらすという意味です。皆が明日の皆を生かすために役割を果たしている、一人一人に何らかの本分があるという思いを伝えたいという意図もあり、利生という言葉が登場人物をつなげるフックとして採用しました。

**脇浜** なるほど。非常にユニバーサルであり、今の世の中にもつながる考え方ですね。

**天津** 例えば仕事などでも、それを一生懸命やっていたり

無心で打ち込んだりしている時、人はとても生き生きしているはずですが、それが仏教でいう仏性なのではないかというのが、発想としてありました。人のそういう状態は、生き方そのものに対して

良いエネルギーがみなぎってくることにつながるのだと思います。そんなエネルギーがたくさん集まれば、社会は必然的に良くなるのではないかと。今というSDGsのような考え方にも通じていくのではないかと気がします。

**脇浜** 私は教員として学生と向き合っていますが、今の学生は自分の本分とか役割、まさに利生を探している人が多いような印象を受けます。

**天津** そこがずっと見つかればよいですが、なかなか自分の本分を見つけることが難しいのが現実かもしれません。ただ、一人一人のかけがえのない役割が集まって、世の中を良くしていこうという考え方が、日本の歴史の中に理想としてあったのだろうということは、小説で描きたかった一つのテーマではあります。



天津 佳之さん

## 地名や風景から 歴史小説を楽しむ

**脇浜** 実は私はこのような歴史小説はあまり読んだことがなく、日本史を深く学ぶ機会もなかったので、最初は難しいという印象がありました。ただ、読み進めていくと京都、奈良、兵庫などの地名が多く描かれており、私が京都の大学に勤めていることもあって、非常に親しみを持つことができました。天津さんは小説の舞台になるところには、出かけたりもするのでしょうか。

**天津** はい。できるだけ現地に取材に行くことを心掛けています。今回の小説でも京都五山や吉野、神戸の湊川などに足を運びました。フィールドワークは割としっかり行いたいタイプです。

**脇浜** 現地ではどんなことをされるのでしょうか。

**天津** まずは、その土地の空気感を捉えたいという思いがあります。季節によって夏だったら、その場所は暑いのか涼しいのか、風はどちらの方向から吹いてくるのかなども物語に説得力を持たせる上では大切な情報です。例えば戦のシーンを描く際、その戦が旧暦の何月に行われて、その

頃のこの地域ではどのくらいの風が、どちらの方向から吹いてくるのかなどを描写に加えていくと、現実感が出てくるというか、物語の解像度がぐっと上がってきます。

**脇浜** なるほど。わかるような気がします。

**天津** 地形やそこから何が見えるかも重要だと思っます。登場人物と同じ場所に立った時、周囲に何が見えるのだろうかというのは、登場人物や物語のシーンの骨格にもなります。その風景から、登場人物の思いや意識を内面の描写として描いていくという使い方もします。また、今回に関しては利生という言葉を自分の中に落とし込むために、京都五山にも行きました。

**脇浜** 禅にゆかりのあるお寺などですか。

**天津** そうですね。そこで座禅を組んだりはしませんでしたが、禅寺の庭を見て、そこで何が感じられるのかは捉えておきたいなという思いがありました。例えば天龍寺は、足利尊氏とその弟が後醍醐天皇の慰霊のために夢窓疎石を開山として創建



脇浜 紀子さん

した禅寺で、そこには今でも大切に後醍醐天皇の木像が祭られています。そこに立ち、後醍醐天皇の木像と対峙することで、足利兄弟の後醍醐天皇に対する気持ちや、実感として伝わってくるわけです。

**脇浜** 特に思い入れのある場所、好きな場所がありますか。

**天津** やはり足利尊氏の墓がある等持院でしょうか。お寺自体は立命館大学衣笠キャンパスの裏手にあります。ちよつど書くのに行き詰まった時期に行ったのですが、本堂の修復工事中で、全く人がいませんでした。お墓の前でしばらくの間「こんな風に描きたいのですが、大丈夫ですか」と心の中で問いかけていました。

## 格好良い楠木正成

### 武将としての魅力と

### 印象的な小説の場面

**脇浜** 京都のお話がたくさん出てきましたが、私は神戸生まれの神戸育ちで、湊川のあたりで生まれ育ちました。

**天津** そうだったんですね。

**脇浜** はい。楠公なんこうは、子どもの頃から馴染みがあり「楠公

さんに行こう」と湊川神社にもよく行っていました。ですから、小説の中で、楠木正成を非常に格好良く描いていただいて、お礼を言いたいと思っていました。

**天津** 私は大阪の茨木市在住なのですが、楠公さんに地縁のある場所なのです。JR京都線沿線では、茨木に館があつたと伝えられていますし、島本駅近くの桜井駅跡には、楠木正成と嫡男の正行と今生の別れを描いたとされる桜井の別れの銅像もあります。土地とのご縁も感じますし、好きな武将の一人でもあつたため、正成を格好良く描きたいという思いは強くありました。

**脇浜** 会下山えげやまも幼い頃からお花見に出かけたりした馴染み深い場所です。ですから湊川の合戦のシーンなどは、読みながらちよつとした坂道の感じなども実感としてわかり、戦の描写も目に浮かぶようでした。湊川の戦いは有名な合戦ですが、こうした戦いにおける陣形図のようなものは、多く残されているものなのでしょうか。

**天津** 残っているというよりは、いろいろな人が書き起こしていると言った方がいいでしょうか。どちらの兵がどこにいて、どう動いたかを現在の地図に当てはめたり、実際に人が動いた結果、史実に残っていることにどうつながったのかな





どを考察している人も多い。楠公さんの戦いは見栄えがするので、研究対象としてもとても面白いのだと思います。

**脇浜** 合戦シーンはもちろん、小説の中では楠公の焼き飯の宴のシーンも印象的でした。

**天津** 玄米を炒って一晩水に浸けてから炊く楠公飯は、楠木正成が考えた料理と伝えられています。事実かどうか定かではありませんが、その日に食べられないものを、明日の皆のために仕込むというロマンを描きたいという思いもあり、明日の皆を生かす理念の象徴としての意味を持たせています。歴史的に、また著名な大作からイメージされる人物像が尊氏にも正成にもありますが、新たな人物像として描きたいという思いもありました。

**脇浜** 玄米が爆ぜてくる情景などがリアルに浮かんできますが、あのような描写はどのように研ぎ澄まされてきたのでしょうか。

**天津** 楠公飯を実際に作りました。私は友人とルームシェアをしているのですが、その中の一人が作り方を知っていると知っています。そこで実際に作ってもらい、その工程を観察していただきました。結構時間がかかるんだとか、玄

米を炒っているうちに、音や香りがこんな風に変わっていくのか、など自分の五感で確かめたというのは大きいです。その上で、シーンにどのような印象を持たせるか、構成と演出を考えていきました。皆の明日を良くしたいと考える人が、明日、皆で食べるためのものを大切に仕込んでいくという過程を印象的に描き、物語に仕込んで読む人の記憶に残す仕掛けを作るためには、言葉の選び方や方法論、例えなどにも気を使いました。

**脇浜** 私はその仕掛けにまんまとはまり、あのシーンでは涙が止まらなくなりました。活字でも十分楽しませていただきましたが、情緒漂う登場人物の息遣いを、映像でも見てみたいという思いに駆られました。

## 書くことの支えになる 仲間に出会えた学生時代

**脇浜** 大学時報という媒体ですので、大学時代のことについてもお伺いしたいと思います。大正大学文学部日本語・日本文学科をご卒業されていますね。

**天津** 大正大学は総合仏教大学です。キャンパスのいろいろ



ろなところに仏像が置いてあったり、図書館には仏教関係の本が充実していたりしたのは、他大学と異なる面白いところでした。また、大学生になるまでは自分のように小説を書く人間は周囲にいませんでしたが、大学では、多くの書く仲間に出会うことができました。そういった切磋琢磨でした。そういった切磋琢磨できるとは大きかったですね。

**脇浜** サークルや同人誌などに参加されていたのですか。

**天津** 文芸部などに入っている友人もいましたが、私は参加していませんでした。ただ、小説を書く仲間とリレー小説を書いたり、自分の書いたものが人の目に触れて評価されるという経験をそこで初めてしました。「お前の小説うまいな」と言ってくれる仲間がいて、本気になったところがあります。「いずれはプロになる」と言ってくれる友人もいて、その言葉はずっと支えでした。

**脇浜** お互いに刺激し合えて、支えになるような言葉をか

けてくれる友人ができたかけがえない時間を過ごされたのですね。小説は15歳から書き始め、ライトノベルを長いこと書かれていたとお聞きしました。今回のような歴史小説を書こうと思ったのは、何かきっかけがあったのでしょうか。

**天津** ライトノベルを書くのが年齢的に厳しくなってきたと感じた頃、知り合いに「これまでは、自分が書きたいことを書いていただろう」と指摘されました。「自分が書きたいことというのは、究極を言うところでは自分一人だけだ」と。

**脇浜** なるほど。

**天津** その人には「これからは、書かなければならないことを書いてみたらどうか」と言われたのです。

**脇浜** 「書きたいこと」ではなく「書かなければならないこと」ですか。

**天津** 自分にとって書かなければならないことについて考えた時、歴史ということが浮かびました。今の時代、そしてこれからの時代に必要なことは何かと考える時には、過去のことを知る必要があります。日本という国がどうあるべきか、ということは先人たちも一生懸命に試行錯誤してきたはずなんです。それを読み解き、今の時代に通じる形で伝えていくことは、自分の小説の役割にもなるのではない

かと考えました。

**脇浜** まさに、一人一人に本分があり、それを果たしているというところを天津さんはご自分の小説を通して果たされているんですね。

## 時代の転換期に目を向け 人の思いや営みを作品に

**脇浜** 今回お話を伺って『利生の人 尊氏と正成』に関しても、再読したいと思うシーンがいくつもあり、楽しみが増えました。次作についても気になるところですが、もう構想はあるのでしょうか。

**天津** 次作では、推古天皇について書いています。飛鳥時代は不思議な時代で、文字記録がなく、ある種神話的なファンタジーのように捉えられがちなのですが、その時代が終わると『古事記』や『日本書紀』が登場して、急に現実的な歴史になるのです。そんな神話と歴史の過渡期を、不可思議な古代ロマンではなく歴史として、当時の人の営みや、聖徳太子の「和」という考え方があり、その考えが今にも通じているんだということを書いてみたいと思いました。

**脇浜** 少し不思議なイメージで捉えられている時代ですね。

**天津** まだ、神様という感覚が残っている時代です。資料が少ないため、難しい部分もありますが、いろいろな角度から見ると、政治体制も古代のものから律令政治に変わっていく過渡期であり、ダイナミックな動きもあります。そこで「和」という哲学がどうして生まれてきたのかというあたりを描いていけたら面白いなと考えています。

**脇浜** 面白そうですね。今からとても楽しみです。お話を伺っていると、天津さんは歴史の中での何らかの変わり目に興味をお持ちなのではと感じました。

**天津** 歴史の転換期や新たな文化が誕生してくるところに興味があります。例えば、菅原道真が遣唐使を廃止し、中国から文化が入ってくることで途絶えたことから、平安時代の雅な国風文化が生まれました。そのあたりも面白く、以前に菅原道真を描いた作品も書きました。また、幕末にひたすら近代化を進めてきた佐賀藩にも興味があります。

**脇浜** まだまだ書かなければならないことは、たくさんありそうですね。本日は南北朝に始まり、飛鳥時代からこれからのお話までたっぷりとお聞かせいただき、ありがとうございました。



# 提言・主張

「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）が直近で行った提言・主張について紹介する。

## 1 「大学入学共通テスト」の実施時期に関する意見について

現在、文部科学省「大学入学選抜協議会」では、「大学入試のあり方に関する検討会議」で再検討された「大学入学共通テスト」の新たな考え方に基づき、大学入学選抜方法の更なる改善に向けて議論されている。

そこで、私大連は、喫緊の課題である「大学入学共通テスト」の実施時期に関する現状と考えを以下のとおり同協議会に提示した。

令和3年7月

文部科学省「大学入学選抜協議会」御中

「大学入学共通テスト」の実施時期に関する意見

一般社団法人日本私立大学連盟

日本私立大学連盟（以下、私大連という）は、貴協議会の検討によって、更なる大学入学選抜方法の改善が図られるとともに、「大学入試のあり方に関する検討会議」で再検討された「大学入学共通テスト」の新たな考え方に



基づき、実質的な議論がなされることを期待しています。

また、先般6月11日付け文書により貴協議会から、大学長宛に総合型選抜及び学校推薦型選抜の試験期日等の遵守をお願いしたい旨の通知がありました。総合型選抜及び学校推薦型選抜の試験期日等が遵守されていないという実態は、高等学校教育に悪影響を与え、学校教育の進展を阻む要因にもなりかねず、高大接続の重要性を踏まえれば、私立大学は自律的に試験期日を遵守し入学者選抜改革を推進していかなくてはなりません。

本意見書では、私立大学が、それぞれのアドミッション・ポリシーに基づき、能力・意欲・適性や活動歴を多面的・総合的に評価・判定するという大学入学者選抜の体制を確立できるように、喫緊の課題として、「大学入学共通テスト」の実施時期に関する現状と私大連の考えを提示します。

○ 現行の「大学入学共通テスト」の実施時期は1月中旬の2日間、私立大学への成績提供日は令和3年度が2月8日、令和4年度が2月7日という設定である。私立大学の個別学力検査（一般選抜）は2月1日から開始されるため、多くの私立大学は「大学入学共通テスト」の

成績結果を判断材料とすることができない。

○ 学校推薦型選抜の判定結果の発表の日程について、「大学入学者選抜実施要項」では「一般選抜の試験期日の10日前まで（学校推薦型選抜で大学入学共通テストを活用する場合は前日までのなるべく早い期日）」と定めている。しかし、2月1日から一般選抜を開始する私立大学は、現行の成績提供の日程では学校推薦型選抜の判定に「大学入学共通テスト」の成績を利用することができない。

このように、社会変化に対応し、多様な資質・能力の評価が求められる中で、「大学入学共通テスト」を活用した個別学力検査（一般選抜）を行おうとしても、現在の日程では限界がある。また、現在の日程では、学校推薦型選抜において知識・技能や思考力を評価するために「大学入学共通テスト」を活用することは、事実上不可能である。私立大学が各大学入学者選抜に、知識・技能を確認する手段として「大学入学共通テスト」を活用できるように見直していただきたい。

以上



## 2 文部科学省「学校法人ガバナンス改革会議」に意見提出

現在、文部科学省では「学校法人ガバナンス改革会議」においてガバナンス強化に向けた検討が進められている。

私大連は、同会議における議論が私立大学の教育研究と大学経営に大きな影響を及ぼすものであり、重大な課題を有していることを踏まえ、同会議に対して意見書を提出した。

意見書において、法改正に向けては、私立大学の真に健全なガバナンス体制の構築が図られるよう意見と提案を明示している。

文部科学省の「学校法人ガバナンス改革会議」の議論は、

私立大学の健全な経営と教育研究の発展を阻害し、建学の精神を瓦解させる重大な課題を有しています。議論の核となつている「学外者のみで構成される評議員会が、学校法人の重要事項の議決と理事及び監事の選解任をできる」という権限の集中は、法人をめぐる新たな主導権争いを誘発しかねない、学校法人ガバナンスの本質を問う課題です。

下記の通り、評議員会の機能の見直し案に対し、日本私立大学連盟（以下「私大連」）の意見と提案を公表するとともに、法改正に向けては、私立大学の真に健全なガバナンス体制の構築が図られるよう強く要望します。

記

2021年10月

一般社団法人日本私立大学連盟

私立大学のガバナンス改革に関する意見と提案

### 1 学外者のみで構成される評議員会の本質的課題

学校法人制度において、評議員会は「幅広い議論と法人運営への意見反映の中核的機能」を果たし、私立大学の公

現在、私立学校法の改正に向けて検討が進められている



共性を担保してきた。即効的な効果検証が難しい大学教育について、中期的検証と展望の繰り返しによって新境地を切り開くような議論を幅広く行うには、建学の精神に基づく教育体系の理解者や、多様な教育プログラム、文理融合やカリキュラム間の有機的連携、大学間連携、強みとする研究分野などの理解者と、必ずしもそうした専門知識を持たない学外者などでバランスよく評議員会を構成することが不可欠である。

客観的な監督機能を強化するガバナンスの形式論を重視するあまり、一律に学外者のみで評議員会を構成すると、長期的視野により責任を持って教育研究の支援・運営に関する経営判断の是非を議論することは困難である。大学の教育研究を総合的に深く理解し、かつ経営監督能力を持ち合わせた適任者が見つからないリスクから、結果的に教育研究の質の低下を招く私立大学が出てくる可能性もある。

〔提案〕評議員会は、学外者を一定割合以上確保した上で教職員や設立関係者などの構成により、私立大学の公共性と健全な発達に資する仕組みとする。ま

た、この構成のバランスは学校法人の特徴や規模等により一律に規定しない。

## 2 意思決定のスピードの鈍化

社会変化の激しい時代の私立大学の「攻めのガバナンス」においては、教学と経営が一体となりスピード感ある確な意思決定を行うことで、大胆な大学改革を進めていくことが重要である。上記1の課題を改善したとしても、評議員会に意思決定・執行の権限を集中させすぎると、必ずしも現場感覚を有さない学外者の判断を待ち、教育・研究現場の理解、同調を図ることは相当なエネルギーを要することが容易に想像され、迅速な大学改革の流れに完全に逆行する。評議員会は、理事長・理事の日常業務や学長の教員人事、学位授与等の教学運営に関する事項にまで踏み込んで議決を行うべきではない。

なお、意思決定システムはスピード感とともに意思決定の内容が適切であることが大前提であり、その点はガバナンス・コードへの遵守状況を公表し、ステークホルダーに向けた説明責任を果たすことで確保することができ



る。その意味で、私大連としても加盟校としても、ガバナンス・コードのさらなる浸透とコンプライ・オア・エクスプレインの実行に努めてまいる所存である。

〔提案〕評議員会の議決を要する事項は、法人としての組織・運営の基本的なあり方や業務の基本方針に関する事項に絞るか否かも含め法律で一律に規定せず、学校法人の自律性に基づき決定できる仕組みとする。

### 3 学内の対立構造の先鋭化

ガバナンス改革の眼目でもある「権力者の作為的暴走」を抑制するための機能の必要性は、学校法人が自浄作用を働かせていくべき点で同意するが、上記1の課題を解決したとしてもなお、評議員会にそうした機能を持たせるには課題が大きい。学校法人には経営と教学との間の緊張関係があり、学部等の組織によっても異なる利害関係が生じ、経営判断に学内の対立を伴うことも多い。特に不適切なリーダーを解任するというガバナンスの発揮は、あくまで業務に対する牽制・監督を目的になされる必要があるが、それを

超えて学内の対立構造が持ち込まれると、評議員会が主導権争いを誘発する紛争の場となるおそれがある。

〔提案〕理事の解任手続は、監事と評議員会の連携により、法令違反等の事由や職務執行状況に関する監事の意見に基づいて、評議員会と異なる第三者などの委員会を活用する仕組みを講じることが適切であり、ガバナンスの正当性が高まると考える。

【参考】私大連加盟校における攻めと守りのガバナンス向上の取組の一例

○ 私立学校法第42条第1項に定める「理事長があらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない事項（事業に関する中期的な計画等）」について、寄附行為によつてすでに評議員会の議決を要するものとしての加盟校もある。しかし、その事項は学校法人の規模や特性等によつて違いがあり、統一的に規定するものではない。

○ 加盟校においては、現在8割強が内部監査組織を設



置し、監事、会計監査人及び内部監査組織による三様監査の充実に努めている。

○理事や評議員の就任時に、オリエンテーションを開催し、その使命や役割、法人関連規程や関係法規の理解の醸成を図るとともに、法人が抱えている課題を共有している法人もある。

○評議員会や理事会の実質化を図るべく、評議員会・理事会の欠席者は意思表示書を提出することとし、議案ごとの賛成・反対の意思表示及び記述欄にて意見を述べるができる仕組みを構築するとともに、議案ごとの賛成・反対の意思表示は採決に加え、記述欄に記載された意見を議場で紹介している法人もある。

○中期計画の作成前には「教職員との意思疎通、コンセンサスの醸成」を、作成後は「教職員に対する共有、理解、浸透」に、また、中期計画に係るPDCAサイクルの構築を通して「教職員の意識改革、当事者意識の醸成や関与の度合いの向上」に努めるなど、組織全体の取り組みとしている。

○理事における「教員理事」や「職員理事」が占める割合や、評議員に「学内関係者」が占める割合を令和元

年度と令和2年度とで比較すると、それらの割合が過半数を超えないよう減らす法人が一定数ある一方で、過半数を超えるように増やしている法人も一定数ある。各学校法人が教学と経営の一体となったスピード感ある的確な意思決定を行うために、それぞれの実態を踏まえたガバナンス改革のための自律的な取り組みを絶えず進めている状況である。



### 3 私費留学生等の入国緩和を文部科学省・法務省・外務省に要望

わが国への留学（受け入れ）のうち私費留学生の割合は96%で、私立大学が受け入れている留学生のほとんどが私費留学生である。コロナ禍で出入国が制限されている状況にある現在、日本への留学を希望する世界の学生がその選択を諦めざるを得ない状況となっている。

私大連では、日本への留学を希望する世界の学生たちと私立大学の状況をご理解いただくべく、文部科学省、法務省、外務省に私費留学生等の入国の緩和を求める要望書を提出した。

令和3年10月

一般社団法人日本私立大学連盟

会長 田中 愛治

私費外国人留学生等に対する入国制限緩和の要望

昨年来の新型コロナウイルスの影響により、学位取得を目的とした私費外国人留学生が、日本に入国できない状況が長期化しています。私立大学におきましては、世界各国の外国人留学生より、早く来日して日本で学びたいとの声が日増しに切実なものとなっており、これまでにオンラインを活用した科目提供はもとより、様々な交流の場を設けるなど可能な限り対応してきています。しかしながら、一度も日本での実体験がないままで学びの楽しみや日本の文化等を感じ取ることは難しく、学生間の人間関係を構築することが出来づらい中で、思い描いていた留学生活との乖離から、日本への留学に見切りをつけ、他国への転学等を考えざるを得ない深刻な状況となっています。

現在、新型コロナウイルスの感染者数や死者数が欧米と比較すると抑えられており、安全性の観点で日本への留学意欲が高まっています。入国制限のさらなる継続はこうした機運を削ぎ、既に入学している学生の転学や



今後の志望者の減少による大学、およびわが国へのダメージは極めて大きいものがあります。とりわけ、日本の留学生の多くが私立大学の私費留学生であり、日本の大学を選んだ貴重な私費外国人留学生達へ門戸を開く可能性があるのでこの時機を逸することなく、大学のグローバル化を推進しなければなりません。

このような状況を踏まえ、下記の通り、私費留学生及び交換留学生に対する入国緩和の特例措置を講じていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 記

1. 私立大学の留学生の多くは私費留学生である。すでに入国が可能になっている国費留学生だけでなく、私費留学生の入国制限の緩和をお願いしたい。

2. 大学間の協定などに基づく交換留学生の受入れは派遣と対になっており、国内大学の国際教育活動において必要な役割を果たすものである。不要不急の短期の渡

航と区別して、中長期にわたる交換留学生の受入れを可能としていただきたい。

以上



**神田直弥**(かんだ なおや)

東北公益文科大学学長。'02早稲田大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(人間科学)。'05に東北公益文科大学に着任。'20より現職。

**杉林堅次**(すぎばやし けんじ)

城西国際大学学長・薬学部教授。富山大学大学院薬学研究科修了。日本薬剤学会会長、日本香粧品学会副理事長などを歴任。

**松枝一靖**(まつえだ いっせい)

NHK報道局ネットワーク報道部副部长。早稲田大学商学部卒。'99NHK入局。記者時代はアナログだったが、'17、現部署の立ち上げをきっかけにデジタルの道に。

**紀國洋**(きのくに ひろし)

立命館大学キャリアセンター部長、経済学部教授。北海道大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。'18よりキャリアセンター部長。専門は産業組織論。

**森田光則**(もりた みつのり)

東京女子大学教育研究支援部キャリア・センター課長。学生部や教務部で学生対応に長く携わる。'19から現職。キャリアコンサルタント(国家資格)。

**戸山孝**(とやまたかし)

東洋学園大学キャリアセンター課長。経営学修士。外資系コンサルティング企業勤務や大学教員などを経て'16から現職。

**音好宏**(おと よしひろ)

上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

**高野明彦**(たかの あきひこ)

国立情報学研究所教授(連想情報学)。'80東京大学理学部数学科卒業。博士(理学)。日立製作所基礎研究所等を経て'01より現職。'02より東京大学大学院教授を併任。

**加藤諭**(かとう さとし)

東北大学学術資源研究公開センター史料館准教授。東北大学大学院文学研究科博士課程修了。博士(文学)。東京大学文書館を経て'17より現職。

**星野靖一**(ほしの せいじ)

國學院大学研究開発推進機構日本文化研究所教授。'03東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士(文学)。'21より現職。

**竹内裕希子**(たけうち ゆきこ)

熊本大学大学院先端科学研究部准教授。博士(理学)。くまもと水循環・減災研究教育センターデジタルアーカイブ室室長。京都大学等を経て'13より現職。

**菊池信彦**(きくち のぶひこ)

関西大学東西学術研究所特別任用准教授。'08京都大学大学院博士後期課程研究指導認定退学。博士(文学)。'20より現職。専門は西洋史学、人文情報学。

**神澤正典**(かみざわ まさのり)

学校法人阪南大学理事長。九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学。博士(経済学)。阪南大学流通学部教授を経て'20より現職。

**粕谷美砂子**(かすや みさこ)

昭和女子大学人間社会学部・同大学大学院生活機構研究科福祉社会研究専攻教授。'20より現職。'21より同専攻主任。'02同研究科生活機構学専攻博士課程修了。博士(学術)。

**渡辺顕修**(わたなべ けんしゅう)

甲南大学法科大学院教授、弁護士。三省堂模範六法編集委員等。京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。博



士(法学)。主著に『現代の刑事裁判』。

**高橋 昭夫**(たかはし あきお)

明治大学商学部・大学院商学研究科教授。'90明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(商学)。'01より現職。主著『現代商品知覚論』。

**菅原 春美**(すがはら はるみ)

立教大学総長室社会連携教育課セカンドステージ大学事務室課長補佐。'95上智大学文学部新聞学科卒業。出版社勤務等を経て'03立教大学入職。'166月より現職。

**今野 裕子**(こんの ゆうこ)

亜細亜大学国際関係学部講師。'12南カリフォルニア大学大学院歴史学科博士課程修了(P.H.D.)。上智大学を経て、'18より現職。専門は日系アメリカ人史。

**藤田 義孝**(ふじた よしたか)

大谷大学国際学部長、国際学部教授。博士(文学)。'00大阪大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得後退学(フランス文学専攻)。'12大谷大学着任。

**北原 仁**(きたはら ひとし)

学校法人成蹊学園財務部長。成蹊大学法

学部卒業。'13総務部総務課長。'196月より現職。

**天津 佳之**(あまつ よしゆき)

大正大学文学部日本語・日本文学科卒業。書店員、編集プロダクションライターを経て、業界新聞記者。'20『利生の人尊氏と正成』で日経小説大賞を受賞し、デビュー。

**脇浜 紀子**(わきはま のりこ)

京都産業大学現代社会学部教授。神戸大学法学部卒。'90読売テレビ入社。'10大阪大学大学院国際公共政策博士号取得。研究分野は地域メディアと地域情報。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

座談会「ポストコロナ時代の  
大学のあり方」新たな大学教育の  
展開と課題」の配信

日本私立大学連盟では、ポストコロナ時代の新たな大学教育の方向性や実現に向けた課題を共有すべく、座談会「ポストコロナ時代の大学のあり方」新たな大学教育の展開と課題」をオンデマンド配信により公開しました。座談会では、単位の実質化をはじめとする大学設置基準の見直しや質保証のあり方等、大学での新たな学びの実現に向け、大学のトップリーダーが未来志向で議論しました。

▼座談会は私大連公式YouTubeチャンネルよりご覧いただけます。

私大連公式YouTubeチャンネル



会長の動き

- 9月8日(水) 提言『ポストコロナ時代の大学のあり方』デジタルを活用した新しい学びの実現』に関する座談会動画撮影に出席
- 9月14日(火) 第5回常務理事会、第5回理事会に出席(ハイブリッド開催)
- 9月21日(火) 経団連の産学協議会就職・インターンシップ分科会打合せに出席
- 9月27日(月) 経団連の産学協議会就職・インターンシップ分科会に出席
- 10月5日(火) 第6回常務理事会に出席(ハイブリッド開催)
- 10月6日(水) 主要国会議員に私立大学のガバナンス改革について説明
- 10月7日(木) 暁道副会長とともに法務省・外務省に私費留学生等の入国緩和を要望
- 10月10日(日) 学校法人津田塾大学120周年記念式典に出席
- 10月14日(木) 鈴木財務大臣を表敬訪問

- 10月18日(月) 文部科学省義本事務次官に「私立大学のガバナンス改革に関する意見と提案」を説明
- 10月19日(火) 第7回常務理事会、第6回理事会に出席(ハイブリッド開催)

開催報告

- 8月25日(水)・26日(木) 令和3年度監事会議(オンライン開催)
- 8月31日(火) 令和3年度教学担当理事者会議(オンライン開催)
- 9月6日(月) 令和3年度理事長会議(オンライン開催)
- 9月13日(月) 令和3年度学生支援研究会議(オンライン開催)
- 9月15日(水) 令和3年度国際連携委員会 国際教育交流担当者情報交換会(オンライン開催)
- 9月17日(金)～10月31日(日) 令和3年度国の補助金等に関する説明会(第1回)(オンデマンド配信)

● 9月30日(木)～10月31日(日)

令和3年度経営委員会 私立大学から  
見る学校法人ガバナンス改革会議 「ガバ  
ナンス改革をめぐる議論のポイント」  
(オンデマンド配信)

駐日チリ共和国大使が  
私大連を訪問

9月28日、リカルド・ロハス駐日チリ共  
和国大使が私大連を訪問し、曄道佳明  
副会長(上智大学長)及び岩切正二郎常  
務理事(国際基督教大学長)と懇談し  
ました。

懇談では、日本の私立大学及びチリの  
大学の状況、新型コロナウイルス禍によ  
る国際交流への影響と今後の展望等  
について、活発な意見交換を行いました。

▼各資料や開催の概要は、下記の私大連Web  
サイトをご覧ください。

私大連Webサイトにて  
各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidairen.or.jp/>




The image shows two screenshots of the Shidairen website. The left screenshot displays a 'TOPICS' page with a list of various articles and events. The right screenshot shows a featured article titled '大学のトップリーダーが学びの未来を語る! 「ポストコロナ時代の大学のあり方」 -新たな大学教育の展開と課題-' (University Top Leaders Discuss the Future of Learning! 'The Future of Universities in the Post-COVID Era' - New Developments and Challenges in University Education -). It includes a video player for a YouTube recording and several smaller article thumbnails below.

私立大学と社会をつなげる  
大学情報検索サイト


知りたい!! 個性が光る取り組みサーチ

私立大学 1・2・3



Webサイトはこちらから ▶▶▶ <https://topics.shidairen.or.jp>

「私立大学1・2・3」は私大連加盟大学が発信した  
多様で魅力・特色ある活動・取り組みを、  
大学名はもちろん、地域や取り組み内容、実施体制、  
連携状況、キーワードなどから検索できます。



The image is a promotional banner for the 'Private University 1, 2, 3' search site. It features a speech bubble on the left with the text '私立大学と社会をつなげる 大学情報検索サイト'. In the center, there's a logo with three magnifying glasses numbered 1, 2, and 3, and the text '知りたい!! 個性が光る取り組みサーチ' and '私立大学 1・2・3'. On the right is a QR code and the website URL 'https://topics.shidairen.or.jp'. Below this, a white box contains the text: '「私立大学1・2・3」は私大連加盟大学が発信した 多様で魅力・特色ある活動・取り組みを、 大学名はもちろん、地域や取り組み内容、実施体制、 連携状況、キーワードなどから検索できます。'. At the bottom left, there's a small screenshot of the search site's interface, showing a map of Japan and various filters for searching universities.



**座談会** 「大学におけるカーボンニュートラル実現へ向けて」

**特集** 「新型コロナワクチン大学拠点接種の取り組み」

**小特集** 「大学発ベンチャーへの支援と今後の可能性」

**だいがくのたから**

城西大学

**大学点描**

明治大学

**クローズアップ・インタビュー**

山上裕一郎さん(株式会社山上木工 専務取締役)

## 編集後記

◆今回の特集「大学アーカイブズの現在(いま)と可能性」を機に、昨年開始となった国立公文書館の「認証アーキビスト」制度のことを初めて知った。認証アーキビストを養成する課程を有する大学はすでに複数あり、調べてみると「アーカイブズ学」の名を冠した専攻もあった。

国立公文書館のホームページ「認証アーキビスト申請の手引き」によれば、アーキビストは「高い倫理観とともに、評価選別や保存、さらには時の経過を考慮した記録の利用に関する専門的知識や技能、様々な課題を解決していくための高い調査研究能力、豊富な実務経験が求められる」とのことである。公開されている資格者の名簿をみると、自治体の公文書館に所属される方が多いようだが、大学職員と思われる方も複数おり、今後、大学アーカイブの充実や、それに伴う広報戦略、地域連携等をも担う人材になると考えられる。専門性を持ちつつ、横断的に大学に貢献する人材の育成を後押しする資格となることが期待される。(広報・情報委員会大学時報分科会委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山映)

◆「人生100年時代」と言われるようになって久しく、転職やキャリアチェンジが珍しくない社会となってきた。さらに、AIや新型コロナウイルス感染症により、これまでの知識や常識があつたという間に過去のものとなり、充実した人生を送るために「リスキリング」が欠かせない時代が到来したと言える。

本小特集では「リカレント教育」をテーマに4大学から寄稿していただいたが、いずれのプログラムも生涯学び続けることの重要性は一貫しており、異世代間交流やオンライン活用など、多様な学びも紹介されている。近年開講されたコースは、より実践的で、より専門的なスキルの獲得が可能となっているようだ。社会の要請から生まれた「リカレント教育」が発展し、大学で学ぶ人々や学びの多様化が進んでいけば、大学も社会も少しずつ変わり、その循環が社会変革につながるのではないだろうか。大学での学びと社会活動を、いつでも、誰でも、どんな環境でも往復できるような社会が、今から待ち遠しい。(広報・情報委員会大学時報分科会委員・立教学院広報室長 長野香)

◆大学にかかわる仕事をしていると、時に不易流行という言葉が思い浮かぶことがある。これまでも、大学は様々な形で時代の変化に向き合ってきたが、コロナ禍という歴史的転換点にあるいま、大学における不易について考える機会が増えたように感じる。

今号のクローズアップ・インタビューでは、南北朝時代を題材とした『利生の人』の著者、天津佳之氏をお迎えした。通勤時間を使ってスマートフォンで作品を執筆するという天津氏のスタイルに驚きながら、1年半前にはオンライン授業・就業も当然ではなかったことを改めて思う。携帯電話が登場したのは1980年代。その後デジタル化が進み、2000年代にインターネットと融合してスマートフォンが誕生した。座談会で共有された通り、学生たちがリコメンドされる環境の中で成長してきたことを感じる時の流れである。状況に対応する以上の変化が大学に求められる時代となることも予想されるいま、改めて大学における不易とは何なのか、立ち止まって考えることが必要な時なのかもしれない。(日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美)

# 一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和3年11月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	大正大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	拓殖大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	天理大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東北学院大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科薬科大学	東北公益文科大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	敬和学園大学	大谷大学	常磐大学
中央大学	神戸女学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	立教大学	東京女子大学
獨協大学	皇學館大学	立正大学	東京女子医科大学
獨協医科大学	國學院大学	立命館大学	東京経済大学
姫路獨協大学	国際武道大学	立命館アジア太平洋大学	東京国際大学
同志社大学	国際基督教大学	龍谷大学	東京農業大学
同志社女子大学	駒澤大学	流通科学大学	東京情報大学
フェリス学院大学	甲南大学	流通経済大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	西武文理大学	東洋大学
福岡女学院大学	共立女子大学	聖学院大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学	京都産業大学	成城大学	東洋学園大学
学習院大学	京都精華大学	聖カタリナ大学	豊田工業大学
学習院女子大学	京都橘大学	成蹊大学	津田塾大学
白鷗大学	九州産業大学	西南学院大学	和光大学
阪南大学	松山大学	聖路加国際大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	聖心女子大学	四日市大学
法政大学	明治学院大学	専修大学	四日市看護医療大学
兵庫医科大学	宮城学院女子大学	石巻専修大学	
兵庫医療大学	桃山学院大学	芝浦工業大学	
実践女子大学	桃山学院教育大学	白百合女子大学	
上智大学	武蔵大学	仙台白百合女子大学	
城西大学	武蔵野大学	昭和女子大学	
城西国際大学	武蔵野美術大学	創価大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	園田学園女子大学	

## 大学時報

University Current Review

2021/11月号

第70巻401号(通巻414号)

令和3年11月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25  
私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20  
明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)  
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)  
藤智徳(法政大学多摩事務課課長)  
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)  
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)  
横川修(関西学院広報室課長)  
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)  
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)  
長野香(立教学院広報室長)  
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)  
山田健太(専修大学文学部教授)  
高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)  
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)  
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)  
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)  
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)  
水田悠平(日本私立大学連盟事務局)  
太田祐輔(日本私立大学連盟事務局)

